令和6年9月清須市議会定例会会議録

令和6年9月2日、令和6年9月清須市議会定例会は、清須市議会議事堂に招集された。

1. 開会時間

午前 9時30分

2. 出席議員

1番	伊藤奈美	2番	浅妻奈々子
3番	齊藤紗綾香	4番	土本千亜紀
5番	松岡繁知	6番	山内徳彦
7番	富田雄二	8番	松川秀康
9番	大塚祥之	10番	小崎進一
11番	飛永勝次	12番	野々部 享
13番	岡山克彦	14番	林 真子
15番	加藤光則	16番	高橋哲生
17番	伊藤嘉起	18番	久野 茂
19番	浅井泰三	20番	成田義之
21番	天野武藏		

計 21名

3. 欠席議員

なし

4. 地方自治法第121条の規定により会議事件説明のため出席した者は、次のとおりである。

市	長	永	田	純	夫		
副	市	長	葛	谷	賢	二	
教	育	長	天	埜	幸	治	
企	画	部	長	河	口	直	彦
総	務	部	長	岩	田	喜	一

危機管理部 長	飯田 英 晴
市民環境部 長	石田 隆
健康福祉部 長	丹羽 久 登
建設部 長	長谷川 久 高
会計管理者	三輪 好 邦
教育部 長	石黒 直 人
監査委員事務局 長	吉田 敬
企画部次長兼企画政策課 長	林 智 雄
総務部次長兼総務課 長	檜本 雄 介
総務部次長兼収納課 長	辻 清 岳
危機管理部次長兼危機管理課 長	舟橋 監 司
市民環境部次長兼生活環境課 長	松村 和 浩
健康福祉部次長兼児童保育課 長	吉野 厚 之
健康福祉部次長兼健康推進課 長	古川 伊都子
建設部次長兼新清洲駅周辺まちづくり課 長	前田 敬 春
建設部 参 事	片野 裕 介
人事秘書課 長	岡田 善 紀
企業誘致課 長	沢田 茂
財政課 長	服部 浩 之
財産管理課 長	所 邦 治
税務課 長	酒井 雄 一郎
市民課 長	藏城 浩 司
保険年金課 長	浅野 英 樹
産業課 長	梶浦 庄 治
西枇杷島市民サービスセンター所 長	下村 辰 之
清洲市民サービスセンター所 長	石田 讓
春日市民サービスセンター所 長	佐藤 嘉 起
社会福祉課 長	鈴木 許 行
高齢福祉課 長	石田 嘉 子

こども家庭課長
土木課長
都市計画課長
上下水道課長
会計課長
学校教育課長
生涯学習課長
スポーツ課長
学校給食センター管理事務所長
監査課長

寺社下葉子
村瀬巧
鈴木雅貴
伊藤嘉規
平野嘉也
瀬尾光
大沼賀敬
高山敬
吉田剛
木全信行

5. 本会議に職務のために出席した者の職、氏名

議会事務局長
議会事務局次長兼議事調査課長
議事調査課係長
議事調査課主任

後藤邦夫
鹿島康浩
炭竈愛子
速水真由美

6. 会議事件は次のとおりである。

日程第 1 一般質問

(傍聴者 7名)

(時に午前 9時30分 開会)

議長 (岡山 克彦君)

おはようございます。

令和6年9月清須市議会定例会を再開いたします。

ただいまの出席議員数は、21名でございます。

本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

日程第1、一般質問を議題といたします。

念のため申し上げます。

一般質問については、議会運営上の申合せ事項により、質問の時間は、当局の答弁を含め40分以内となっておりますが、当局の答弁中に時間を超えた場合は、答弁は最後まで行うものとするも、質問する際は、答弁するのに十分な時間を配分するようお願いいたします。

なお、議員の1回目の質問は、議長の許可を受けた後、発言席へ登壇し、議席番号と名前を述べてから行い、2回目以降の質問は質問席にて着席して行ってください。当局の答弁は、自席で挙手をして、議長の許可を得てから発言してください。

また、一問一答方式により、同一答弁者が連続して答弁する場合は、所属・氏名を省略してください。

去る、8月20日までに、10名の方より一般質問の通告書が提出されておりますので、通告の順序に従い、発言を許可いたします。

最初に、成田議員の質問を受けます。

成田議員。

< 20番議員 (成田 義之君) 登壇 >

20番議員 (成田 義之君)

皆さん、おはようございます。

令和6年9月議会の一般質問をさせていただきます。

議席番号20番、清政会の成田義之でございます。議長の許可を得ましたので、今から質問させていただきます。

私からは大きく2点を質問させていただきます。

ごみ分別についてでございます。

将来にわたり、ごみ分別は避けて通れない問題であります。プラスチック等の石油製品は年々値上げし、原産国はますます生産調整すると思われまふ。国内において、徳島県上勝町では、ゴミゼロ・ウェイストが行われ、分別作業を住民の方々が協力し合いながら行っています。また、町唯一のごみ収集所に、宿泊などができる複合施設が併設され、全国から多くの方が視察に訪れておられます。私、この問題につきましては、令和4年9月議会でもお尋ねしておりますので、その後、ごみ分別について改善された、または新たな提案がなされて改善されたことがありましたら、またそれも併せてお尋ねしたいと思ひますので、以下、よろしくお願ひをいたします。

①紙類全てを入れる専用袋の導入について、お考えをお聞かせください。

②生ごみの取扱いについて、リサイクルのお考えがあればお聞かせください。

③庭木の剪定などで出される生木や木くずの取扱いについて、リサイクルのお考えがあればお聞かせを願ひます。

④貝殻類の廃棄方法についてのお考えがあればお聞かせください。

以上、住民にとっては大変御負担となりますが、次世代のためにもごみの減少につながればと思ひ、質問させていただきました。

大きく2番目、高齢者支援についてであります。

この問題は、私個人的にも昭和19年生まれですので、当てはまるかと思ひますが、地方自治体の合い言葉は、現在どこへ研修に行きますと、「高齢化」、「少子化」、「過疎化」と言われており、今回、私はその中でも、高齢者対策について質問させていただきたいと思ひます。

日本は世界の中でも長寿国となり、全国至るところで介護施設ができ、お子様と同居している御家庭はまれであります。定年後、働いても税金を納めなければならないという理由で、社会奉仕や趣味を生かして余生を楽しまれる方がいる一方で、国民年金だけでは家賃や医療費の支払いに追いつかず、生活が苦しく、高齢になっても働いておられる方が年々増加しております。

本市においては、他市と比べかなり手厚い高齢者施策が行われています。特定健診、いこまいか教室、押しボタン式の緊急通報システムの設置など大変喜ばれております。限られた予算の中で十分努力されておられることはよく承知しておりますが、これ以上の要求は酷かと思ひますが、あえてお伺ひをいたしたいと思ひます。

①65歳以上の単身世帯の方や障がいをお持ちの方などの緊急通報システムの設置状況についてお聞きします。

②孤独死のニュースをよく耳にしますが、本市の対策についてお聞きします。

③65歳以上の方の特定健診の受診率と健診を受けることが難しい身体不自由な方の対策についてお聞きいたします。

④手押し車やつえを使用しているなど、介助が必要な方が市役所に来られたときの手助けはできないかお聞きをいたします。

⑤防災備蓄食料の賞味期限前の活用として、高齢者や本当に困っている方へ利用するための実態調査とその対策を行っているかお聞きをいたします。

以上でございます。よろしく御回答のほうをお願いいたします。

議長（岡山 克彦君）

はじめに、1の①の質問に対し、松村市民環境部次長兼生活環境課長、答弁。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村 和浩君）

生活環境課長の松村です。

それでは、1の①紙類全てを入れる専用袋の導入についてお答えさせていただきます。

清須市の資源ごみは、空きビン、空き缶・金物、古着、ペットボトル・ペットボトルキャップ、紙類（古紙・雑紙）に分別しています。そのうち紙類につきましては、新聞紙、書籍・雑誌、牛乳パック、ダンボールとこれら以外のリサイクルできる紙として包装紙やお菓子の包み紙などの雑紙の5種類に分別して回収を行っています。これらの紙類は、地域の資源回収場所や資源ステーションに出していただいておりますが、それぞれを紐で縛った状態や紙袋などに入れて出しているところでは、

紙類の専用袋の導入につきましては、紙類をリサイクルすることからビニール製の袋ではなく紙製の袋になると考えます。紙製の袋に新聞紙や雑誌を入れると重さで破損することが考えられるため、ひもで縛って出していただくこととなりますが、雑紙なら紙袋に入れて出すことができます。ただし、袋を作成することにより市民の経済的負担が増えることから、使い古しの封筒や紙袋を再利用して出してもらいたいと考えますので、今のところ紙類の専用袋を導入する予定はございません。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

ありがとうございました。

今おっしゃったとおり、雑誌とか新聞紙なんかは袋へ入れちゃうと破れる。これは当然だね。私が質問したいのはね、要は、細かいもの、例えばレシートだとか、いろんなあらゆる紙という紙、これを全て私自ら自分でやっとするんですよ、シュレッダーにかけて。シュレッダーにかけてやるとかなりの量が出ますよ。うちの場合は書類が多いからかも分かりませんがね。ですから僕は、シュレッダーの導入を何とか商工会を通じて、まず個人の皆様に負担かけるのは大変ですので、商工会でも通じてね、そしてシュレッダーを取り付けていただいて、それに対する補助金を出すような制度を考えられるような予定はないかね。紙だけでかなりの量が減ると思うんですよ。今まで僕、全部ね、申し訳ないけど可燃ごみの袋へ入れてましたよ。毎週出していました。ところが今ね、月に1回ぐらいですよ、出すのは。それぐらい僕は自分でやっているんだからよく分かるんですけども、かなりの量が減ると思うんですよ。シュレッダーに入れた紙だけの専用の袋だったら別に重たいことはないから、私は可能だと思うんですよ。だから、できたら個人の家にもシュレッダーを取り付けていただくのはありがたいと思うんですけど、そこまではいかなものかと思しますので、取りあえず商工会でそういう取組をされるような計画はいかがですかね。

議長（岡山 克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村 和浩君）

商工会等で加入されている事業者につきましては、事業系のごみということで、それぞれが処理していただくことになるかと思えます。市民向けということになりますと、そういった計画は今のところございませんので、すいません、事業者で用意していただいて処分をお願いしたいと思っております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

おっしゃるとおりでね、商工会でも事業用ごみを出しているところは商工会員の中で何%あると思われま。本当のごく僅かですよ。だから、商工会のごく僅かなところは今やっておられるんですよ。それ以外のところを私はお尋ねするんだけど、そこに対して市がシュレッダーの簡単

なものでいいですよ、補助金を出す制度を取り入れられたらどうかと思うんですけどもね。今、補助金を出してみえるでしょう。その中のうちでも何らか合理的に、大した金じゃないものから、今おっしゃった事業用ごみを出しておられるところは確かにやっておられますよ、現実に。やってないところがほとんどですよ。実態調査をされたことがあると思うんですが、どうですか。事業用ごみを出しておられる方はどれくらいあると思いますか。

議長（岡山 克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村 和浩君）

前回、令和4年12月でしたか、議員から御質問があって、その後、事業系のごみについて調査させていただきました。お答えいただいた件数は少ないんですけども、シュレッダーごみのリサイクルにつきましては、お答えいただいた方の43%の方がリサイクルされてるというような結果になっております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

それはね、事業用ごみでも一般廃棄物と一緒にものが含まれておると思うんですよ。紙だけだったら、ほとんどやってないと思いますよ、大きい会社以外は。うちの近辺でもいっぱい商工会に入ってみえますけど、ほとんど可燃ごみで出してみえますよ、全て。だから、一遍にやるというのは大変だけど、取りあえず商工会のメンバーだけでもね、そういうふうにシュレッダーにかけて紙をなくす運動をやっていただけるように努力していただけたらありがたいですが、どうですか。あまり時間がないものですから、簡単でいいですよ。

議長（岡山 克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村 和浩君）

シュレッダーのごみですけども、本当にコピー用紙ぐらいのものでしたらリサイクル等もできるかと思うんですけども、どうしても事業系になりますと圧着紙だとか請求書だとか領収書のコピー用紙なんかも含まれると思います。そういったものはなかなかリサイクルできませんので、今のところまだ補助金等を出す予定はございません。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

例えば、商工会に持っていくと、大きいシュレッダーがあってそこでやるとかね、今あなたがおっしゃってるのは本当に大々的なことを言ってみえると思うんですよ。

例えば、うちの近辺のコーヒー屋さんでも飲食店でも衣料品屋さんでも、そんな厚いようなものはあれへんですよ。細かい包装紙とか、そういうもんだよね、ほとんど。そういうもんだから、オーバーなシュレッダーでなくても、5枚か3枚を同時にやれるようなシュレッダーを導入してくれということで、そんなのいちいち大量にやるような、それはやってますわ、そういうところは。個人でやってみるとこを対象にして僕はお話ししとるんだけど、認識がちょっと違うと思うんだよね。その点どう思われます。そんな大々的にシュレッダーをかけるようなところは今現在やっていますよ。個人でやるとこは、紙はほとんど可燃ごみで出してみえますよ。

個人的なことを言うてはいかんけど、名前を言ってもいいけど、うちの近辺だけでも相当ありますよ。みんな突っ込んで、紙から。それをなくせということ言ってるわけよ。ごめんなさいね、これ以上言うて時間がないので、次へ行ってください。

議長（岡山 克彦君）

次に、1の②の質問に対し、松村市民環境部次長兼生活環境課長、答弁。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村 和浩君）

1の②生ごみの取扱いについてのリサイクルの考えについてお答えさせていただきます。

清須市の生ごみの処理は、週2回、可燃ごみとして回収し、五条川工場において焼却処分をしております。このため、市において生ごみのリサイクルは実施しておりませんが、ごみの減量化や堆肥化、リサイクルを推進するために、電動生ごみ処理機、生ごみ処理容器等の購入補助を行っております。市民団体の協力を得てダンボールコンポストの補助金も交付をしております。広報やホームページで購入補助の啓発や市民団体による講習会の開催により、生ごみの減量、リサイクルの啓発に努めてまいります。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

これも大変な問題で、行政も大変お困りになる問題だと思うんですけどね、コンポストなんかは置かれるの嫌がられるんだわね。実際、今、下水道が完備していますので、取りあえず、取りあえずね、やれんと思うんですけど、例えばマンションとかアパートを造られたところについては、ディスポーザーなんかを義務化して取り付けるようなことはできんかね。市が持ち出すんじゃないくて、業者に取り付けさせるわけだね、義務化させるわけだね、市の条例をつくって。そうすると、昔は危なかったけど、今はものすごく改善されて、子どもさんでもけがのないやつができていますよ。この方法をひとつ御検討されたらどうかと思って質問しておきます。

議長（岡山 克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村 和浩君）

ディスポーザーですけども、下水道の部署にもよりますけども、なかなか設置のほう難しいというお話を前回させていただいたと思いますので、今のところそういった考えはございません。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

難しいというのは、予算的には業者が取り付けて、市が条例をつくって義務化することだから、難しいというのはどこが難しいんかね。難しい原因を教えてください。

議長（岡山 克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村 和浩君）

下水道処理場の関係で、ろ過された水であれば出せるというふうに聞いておりますので、そういった設備をつけていただかねばいけませんので、そういった業者のほうでつけるのが可能かどうか分かりませんので、今現在では難しいかなと思っております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

今日は下水の関係の人はみえます。土木部長か何かみえる。そんなに難しい問題かね。だって、東京都や地方は全部やってますよ。清須市だけができなくておかしいんじゃない。

議長（岡山 克彦君）

長谷川部長。

建設部長（長谷川 久高君）

建設部長、長谷川です。

ディスポーザーをつけるときに生ごみが直接流れないようにつけていただくということで、その購入金額は、私も幾らかかるかというのは把握してないんですが、合わせて設置していただくということで、金額云々を補助するならどうかかるかといったら、生活環境と相談させていただきたいと思います。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

市が補助することないので、工事をやるときに、業者にトイレと同じようにつけさせるだけじゃない。要は、受ける気があるかないかのことでしょう。だから下水が完備したところからつくるところについて、一遍にできませんけども、今までつくったところは別にして、今度新規につくるところからテストとして一遍検討されたらどうかということをお願いして、次へ行ってください。

議長（岡山 克彦君）

次に、1の③の質問に対し、松村市民環境部次長兼生活環境課長、答弁。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村 和浩君）

1の③生木や木くずの取扱いについて、リサイクルについてお答えさせていただきます。

生木や木くずは燃やすことができる素材であり、清須市では可燃ごみとして出させていただいております。長い枝は可燃ごみの袋に入る大きさ、長さ50センチ未満、太さ10センチ未満に小さく切って出させていただいており、回収された生木等は通常の可燃ごみとして五条川工場焼却処分をしております。

焼却処分以外に生木等をリサイクル処分する方法といたしましては、個人で直接、市内にある処分業者に搬入できることをガイドブックで紹介し、啓発を図っております。

また、シルバー人材センターや造園業者に処分を含め有料で剪定を依頼することでリサイクル

することもできると思います。

市内の処分事業者へ持ち込まれた場合には、まとまった量が確保できることから、業者により生木を木材チップにした後に乾燥させ、紙の原料やバイオマス発電の燃料としてリサイクルされています。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

僕とちょっと考えが違うもんでいかんけど、あなたの答弁を聞いとるとね、燃やすという前提で話をしておられるので、僕は燃やしちやいかんという前提で話ししとるもんで、その辺の食い違いがあるわけだね。あなたがおっしゃるように、以前も質問させていただいたけど、50センチに切って可燃ごみの中に入れてくださいと。それをやめさせるために僕は質問しとるので、それをいかにしてやめさせる方法があるかということをお答え願いたいんですよ。

議長（岡山 克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村 和浩君）

可燃ごみではなくてとなりますと、市内に処分業者がごいますので、そちらのほうにお持ちいただいて、リサイクル等をお願いしたいかと思っております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

それ啓発されるとか、そういうことをこれから進めていかれるつもりですか。

議長（岡山 克彦君）

松村次長。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村 和浩君）

昨年作成させていただいた環境ガイドブックのほうにもそういった御案内はさせていただいております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

これは強制力がないから無理だと思うね。やはり基準を設けてきちっとやらないと持っていけないと思う。この前、見たら50袋ぐらい生木が入れてあるわけね。業者がやっ取るわけや。業者がやっとして業者が持っていけないのね。業者に持たせると金がかかるから、だから袋に詰めてやってみるわけよね、業者の方が。そういう実態を見ると、地元にもフルハシというところが生木を何でも処分してくれますわね。ああいうところをもっと市と協定を結んで、市の持ち込むやつは割安でしてもらいなりして、ああいうところと協力し合って、生木だけは分別を別な方法を考えていただくとありがたいと思うんだけどね。あれもこれも大変だと思うけど、人手のない中でやるということは大変だと思うんだけど、要は、次の世代のために何とかごみをなくさなきゃいかんよね。僕は生きてる間はあと四、五年だからいいと思うんだけど、次の世代が大変なんです。だから穴を掘って埋めるところはいっぱいありますけど、そういうこともやめさせないかんけど、一例としてね。生木の問題も高い重油を買ってね、そして重油で燃やしたる、こんなことを名古屋市も見とっていかんわね、焼却炉もね。受け付けないと思う、焼却炉では。そういうことを名古屋市に申し入れたらどうですか。名古屋市としても生木は受け付けませんと。そうすると、行政も動かざるを得んで、動くんじゃないかね。

次へ行ってください。

議長（岡山 克彦君）

次に、1の④の質問に対し、松村市民環境部次長兼生活環境課長、答弁。

市民環境部次長兼生活環境課長（松村 和浩君）

1の④貝殻類の廃棄方法についてお答えさせていただきます。

清須市では、貝殻類は水気を切って可燃ごみとして出させていただいております。貝殻類は炭酸カルシウム（有機石灰）からできており、高温の炉で熱すると焼却することが可能であるため、五条川工場で焼却処理をしております。

肥料化、飼料化、貝殻を砂状に細粉碎して、コンクリート用細骨材として活用するシェルサンド化などのリサイクル方法もありますが、市内から出る貝殻類の発生量も限定的で、再利用に必要な量の確保が困難であり、恒常的に有効なリサイクルが難しく、また臭気や虫の発生等衛生上の問題もあることから、引き続き、可燃ごみとして焼却処分を考えております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

これも一緒の問題で、重油を使って粉物を燃やすというのはもってのほかだと思うね。というのはね、貝殻とかこういうサザエだとかアワビとか、いろんなものを売ってる業者がおるんだわね。売りっ放しでは売る業者にも責任があると思うんだよね。だから僕は、売ってるショッピングセンターに協力してもらって、そこへ持っていったら、バケツでも置いてってもらって、ショッピングセンターで処分してもらおうような、そういうことも1つの工夫として協力願うようなことを行政とやれんかなというような気がするんだけど。これもね、今1ドル145円もするような高い重油を買って燃やしたら採算が合わんと思うよ。そういうことも検討していただいてね、従来のことだけやってたらいいんじゃないかと、新しい発想をどんどん取り入れてもらって行政で進めてもらわないと、ごみの問題はね、かなり値上がりする一方だから、今から対策を打ってもらわないといかんと思いますね。言いたいことは山ほどありますけど、時間がないので次へ行ってください。

議長（岡山 克彦君）

次に、2の①の質問に対し、石田高齢福祉課長、答弁。

高齢福祉課長（石田 嘉子君）

2の①について答弁させていただきます。

緊急通報システムの設置状況につきましては、令和6年7月末日時点で65歳以上の高齢者が275人、障がい者は3人、合計278人の方が利用されています。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

ありがとうございました。

本当にどこの御近所を見ても、ほとんどの高齢者の方が65歳じゃなくて75歳、65歳は若いほうだね。75歳以上の方がものすごく多いんだよね。私もその中の一員ですけども、そういう方たちと一人暮らしがものすごく多いんですよ。

これは余談ですけど、大型スーパーができたおかげで地方の商店街が全部潰れちゃって、そして息子さんが跡継ぎだけでも、働き口がないからというので、大学へ行って、東京に就職して、親を捨てて結局戻ってこないと、こういう状況の中で、一人暮らしがあっちこっち増えとるわけだね。うちの近所でも息子さんも娘さんもみえても、亡くなっても葬式はどうぞ親が勝手におやりくださいというお子さんも見える世の中になっちゃったわけね。そういう世の中に対応していかなくやいかん行政はますます大変だと思うんだよね。だから、僕ね、部屋の中までそのテレビカメラをつけよとは言いませんけどね、65歳はまだ若過ぎていいけども、75歳以上のところに見守り隊の充実というのはできないもんかと思うんだけども、どう思われますか、石田課長。

議長（岡山 克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田 嘉子君）

75歳以上に限らずですね、見守り体制のほうは、現在でも地域による見守り等をさせていただいております。

さらに、緊急通報システムだけではなく、配食サービスですとか様々な事業者とも連携しておりますので、そのように対応していきたいと考えております。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

月に1回行っても見守りになるんだね。毎日行っても見守りね。1時間置きに行っても見守り。見守りというのは、どの程度の見守りをやってるか教えてください。

議長（岡山 克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田 嘉子君）

配食サービスですと毎日のように配食を受けている方もみえます。議員おっしゃられますように、月に一度程度の民生委員の訪問ですとか、そういうものになっている方もいらっしゃるの事実だと認識しております。

以上です。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

毎日とってるといっても、土日があたり祭日があつたりすると、そういう業者は多分休みだと思ふけどね。私はね、何とかこういう一人暮らしのところを月1ぐらい見守るような組織といふかね、そういうものがつくれないかと思ふんですけれども。75歳以上で健康な人はいいですよ、だからレベルを決めてね、例えば、介護3以上だとか、そういうレベルをつければ、何千人といないと思ふんですよね。ですから、もう本当に杖をついてとか、車椅子しか使えないとか、手押し車しか使えないとかいう基準を設けて、そういう人たちの見守りをせめて週1ぐらいのぞくようなシステムづくりというのはできませんかね。どれぐらいの人数がいると思われます。

議長（岡山 克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田 嘉子君）

要介護3以上ですとか、認定を持っている方につきましては、月に一度、ケアマネジャーが訪問しなければいけないということになっております。さらにサービスとして、ヘルパーですとか訪問看護のサービスも入っておりますので、様態が悪い方については支援は行われていると認識しております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

要は、何人ぐらい見えるということと、それぐらいだったら何とか週1回ぐらいでやれるような組織づくりがつかれないかと思ふんですけれども、検討されるだけでも結構ですよ。答弁をお願いします。

議長（岡山 克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田 嘉子君）

すいません、今ですね、数のほうは把握してないんですけれども、最近では地域の見守りというのがなかなか難しい現状にありまして、確かに民生委員だけではなかなかカバーし切れないところがあるのは認識しております。今後、地域の見守りというところで何らかの支援がしていければとは考えております。

以上であります。

議長（岡山 克彦君）

次に、2の②の質問に対し、石田高齢福祉課長、答弁。

高齢福祉課長（石田 嘉子君）

2の②について答弁させていただきます。

清須市におきましても孤独死に至ってしまうケースがあります。単身高齢者の世帯が増加している現状で、地域などによる見守り支援を行っています。

具体的には、一人暮らし登録の制度において、高齢者の緊急連絡先等の情報を警察署、消防署、社会福祉協議会、民生委員、町内会役員等と共有し、日常の見守り活動や緊急時に的確な対応ができるよう情報を活用し、迅速な支援につなげています。

そのほか、46者の民間事業者と高齢者見守り活動の協定を結び、連携し、また、緊急通報システムや配食サービスの利用を通じて、異変を感じた場合は市役所へ通報いただき、情報収集や訪問などを行い、状況を確認し対応しております。これらは、地域における見守り活動に効果的な事業であるため、今後も周知に努めてまいりたいと考えております。

以上です。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

例えば、市内で無縁遺骨というのは市で保管しているかどうか、他市町では結構長いこと保管しているんですね。うちの市でも市内に無縁遺骨の保管はあるかないか1つね。それから、もう1つは、一人暮らしの方に、亡くなったときの連絡先だとか、それから病院ね、どこにかかりつけがあるかとか、そういうこと、それから財産のこともそうですけども、そういうことの聞き取り調査というのはやっておられるのかどうかお伺いします。

市内でこの死亡代行業者というのは何件ぐらいあるんですか。

議長（岡山 克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田 嘉子君）

代行業者というと葬儀会社のことでよろしいですか。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

後片付けをする、終活支援をする代行業者ですね。

議長（岡山 克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田 嘉子君）

終活支援につきましては、社会福祉協議会の成年後見支援センターのほうで一応相談のほうを受け付けております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

次へ移ってください。

議長（岡山 克彦君）

次に、2の③の質問に対し、浅野保険年金課長、答弁。

保険年金課長（浅野 英樹君）

保険年金課長の浅野でございます。

③についてお答えさせていただきます。

令和4年度の国民健康保険の被保険者のうち、65歳以上の特定健康診査受診率は47.4%です。

同じく、令和4年度の後期高齢者医療の高齢者健診は、75歳以上と一定の障がいのある65歳以上の方が対象で、受診率は33.9%です。

身体の不自由な方で、車椅子やおむつを使用している方なども受診は可能でございます。お問合せがありましたら、市内に往診で特定健康診査を受診できる医院はありと伺っておりますので、事前にかかりつけ医等の医院へお尋ねいただくようお願いいたしております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

課長おっしゃってみえたように、自宅へ訪問する医者というのは何人ぐらいあるんですか。

議長（岡山 克彦君）

浅野課長。

保険年金課長（浅野 英樹君）

今のところ、市内で往診でされてる医院は5か所あると聞いております。ただ、往診の中でも体の不自由の具合によって健診ができるかできないかという場合がございますので、病院のほうにお問合せをしていただきたいと思いますと思っております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

参考までに、5か所ってどこですか。分かれば。

議長（岡山 克彦君）

浅野課長。

保険年金課長（浅野 英樹君）

今こちらのほうで把握しているのが、尾関医院、三輪医院、ゆたかクリニック、はなさきクリニック、はあと在宅クリニックの5か所でございます。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

2番目はどこだったですか。尾関医院の次は。

議長（岡山 克彦君）

浅野課長。

保険年金課長（浅野 英樹君）

三輪医院です。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

一番問題なのは、行く人はしょっちゅう行っておるんだよね、受診はね。行けない人のことを

お尋ねしとるんだよね。生活苦で行けないとか、面倒くさいから行けないという、こういう人が結構おると思うんですよね。我慢ができなくて行くと、かなり病気が進んでいるという状態なものですから、早く手立てすると助かりますので、せめて6割は行ってほしいと思うんですよね。どう思われます。

議長（岡山 克彦君）

浅野課長。

保険年金課長（浅野 英樹君）

まず、国民健康保険のデータヘルス計画においても60%を目標として頑張っております。受診につきましては、自己負担なく受診していただけるような形で実施させていただいております。一人でも多くの方が受診していただけるようにPRしてございます。

あと、今のところの体の不自由な方で何とか行きたいという方のお問合せのほうは受けておりませんが、社会福祉課の障害福祉サービスのほうがございまして、そういった御案内もさせていただき御用意はさせていただいております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

ありがとうございました。

私はね、何人いて、その中の生活苦は何人ぐらいで、来れない人は大体分かっているでしょう。そういう人たちに再度通知を出すということにはできないかね。

議長（岡山 克彦君）

浅野課長。

保険年金課長（浅野 英樹君）

実際受診していただける方はいいんですけども、受診していただけない方に通知等をさせていただくことはやっておりますけれども、ただ、全ての人ではなくて、レセプト情報だとか、そういったものを加味しながら、この方は受けたほうがいいということで、再通知というのでもさせていただいている現状でございます。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

ネットでやってみえるわけ、はがきでやってるわけ。

議長（岡山 克彦君）

浅野課長。

保険年金課長（浅野 英樹君）

はがきとか、あと、一部電話とかでもさせていただいている状況でございます。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

高齢者は、スマホを持っている人も少ないしね、やっぱり電話かはがきだと思います。

次、移ってください。

議長（岡山 克彦君）

次に、2の④の質問に対し、岡田人事秘書課長、答弁。

人事秘書課長（岡田 善紀君）

人事秘書課長の岡田です。

2の④の質問について御答弁させていただきます。

市役所などへ来庁される方に対しましては、積極的にお声がけをして用件を伺うなど、お客様の立場に立った対応に心がけるよう努めております。

特に、歩行器やつえなどの歩行補助具を使用している方に対しましては、歩行介助などにより職員が付き添って案内するなど、適切な接遇が必要と考えております。これまで接遇に関する職員研修は定期的を実施しておりますが、歩行器やつえを使用している方などへの介助方法を学ぶことも大切なことですので、そのようなテーマに特化した接遇研修というものを検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

ここで介護が必要な方と書いてあるものでね、この介護についてちょっとお尋ねするんだけど、

介護保険料はね、たしか大阪は9,000円で、東京都が2,000円で、うちは幾らか知らんけども、このばらつきというのは全国平均でどれぐらいが限度だと思われま。分かる人、みえたら。

議長（岡山 克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田 嘉子君）

清須市は今、基準額が5,939円でございます。大阪のほうが非常に高い金額になっておりますけれども、こちらは一応利用される方の給付額によって変わりますので、各自治体によってばらつきが出るものと認識しております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

うちは愛知県内で大体平均的な数字じゃないかと思うんですけども、意外と安いほうに入るんじゃないかと思うね。ありがとう。

高齢者の方がタクシー乗って役場へ来られるわけだね。行政は、はがきと電話で来てくださいよという通知が来ると行かないかん。すると、足がない人はタクシーで来るわけだね。タクシーの運転手さんが車椅子を降ろして、つえをついて来られるわけだね。いちいち呼びつけてやるんだけども、清須市まで来るの大変な人はね、各支所があるもんで、簡単なことは支所でやらせらんかね。いちいち呼びつけや年寄りでもみんな来ないかんですよ。印鑑がなかったら、印鑑がないのでまた来てください。身分証明がなかったらまた来てください。もっと年寄りのために何かいい知恵はないかね。どなたが発言するか。部長、どうですか、時間がないので簡単に。時間がないので、次の2番も一緒に答えてください。

議長（岡山 克彦君）

丹羽健康福祉部長。

健康福祉部長（丹羽 久登君）

福祉の手続については、当然のことながら今ネット社会の時代でもありますので、できるところから申請の簡略化を進めていきたいと考えております。

以上です。

議 長（岡山 克彦君）

2の⑤の質問に対し、舟橋管理部次長兼危機管理課長、答弁。

危機管理部次長兼危機管理課長（舟橋 監司君）

危機管理課長の舟橋です。

2の⑤の質問についてお答えいたします。

賞味期限が残り僅かな防災備蓄食料につきましては、災害時のための食料の備蓄啓発も兼ねまして、自主防災組織、清須ウォークなどの市の行事への提供、また社会福祉協議会のフードドライブ事業や生活困窮者への提供なども行っています。

なお、高齢者等への実態調査は危機管理課では行っていませんが、情報を把握している高齢福祉課等と連携し対応してまいります。

以上でございます。

議 長（岡山 克彦君）

成田議員。

20番議員（成田 義之君）

処分する備蓄は結構あると思うんですよ。だから、先ほども言ったように、困っている方のところへ手土産とはならんにしても、1袋ずつでも持ちながら、御機嫌どうですかと言ってやれるような方策はできんかなと私は常々思っておるんですよ。

それから、4番で申し上げたように、簡単なことは高齢者だけでもいいから、支所で全部受け付けてくれるようにできないかね。それをお願いして私の一般質問を終わります。

以上です。

議 長（岡山 克彦君）

以上で、成田議員の質問を終わります。

次に、齊藤議員の質問を受けます。

齊藤議員。

< 3番議員（齊藤 紗綾香君）登壇 >

3番議員（齊藤 紗綾香君）

議席3番、清政会、齊藤紗綾香です。

議長のお許しをいただきましたので、質問させていただきます。

1 本市の観光商業施策から見える新しい展望と課題について

本市は、他の自治体に比べても多くの魅力的な観光資源を持っております。特に清洲城や清洲公園は歴史的な背景を踏まえ、訪れる人々に深い印象を与えるものだと思います。しかし、残念ながら、現状はそれが一次的なものに留まっているように感じます。今までプロジェクションマッピングやマルシェ等に取り組んできましたが、他自治体でも開催していることもあり、同時期に同様の催し物が行われる際にはその効果はかなり薄れてしまいます。

これらの施策を効果的に実施するためには、明確な目的としっかりとしたマーケティング戦略が不可欠です。目的を持つことで施策の方向性と成功の基準が定まり、マーケティングを通じて、その施策が住民のニーズに合致しているかを確認し、適切に調整することができます。これにより、市民の満足度を高め、市と市民の信頼性と効率性が向上するものと思います。

また、エビデンスに基づいた施策立案をすることで施策の有効性を高め、市民の行政に対する信頼を担保するための重要なアプローチとなり、市民が納得できる施策形成を行うことができると考えます。

また、新規で施設をつくる場合には、初期段階での集中的な計画と検討を可能にし、設計ミスや後の段階での変更要求を減少させるために、国土交通省では、2025年を目途にBIM/CIMの原則適用が進んでいます。BIM/CIMの活用により4次元管理ができ、計画の可視化、スケジュール管理、コミュニケーションの向上につながり、説明や理解に大きく役立つため、施策の成功への道筋を市民と共有しやすく、さらには財源の使用用途が明確に提示できると考えられます。

そこで伺います。

- ①新規施策を計画する際にどのようなマーケティング調査を行っているか
- ②施策立案時の目的はどのように設定しているか
- ③清洲城公園駐車場拡張に伴う公園周辺整備を中止にした理由と、それをどのように捉えているか

2 また利用したくなる公共施設について

公共施設には民間施設が通常扱わないコンテンツに特化した施設（博物館・歴史的文化財施設・科学館など）があり、民間では提供できない公共施設独自の体験価値を提供できます。このポテンシャルを再認識し、官民それぞれの強みを生かした連携を実現できれば、新たな公共施設を生み出すことができると思います。

魅力のあるまちづくりとは、誰もが利用できる施設だけでなく、また利用したい施設へ移行す

る必要があるのではないかと思います。近年、公共施設においても、多様化する市民ニーズのみならず、利用者の目線に立ち、複合化、商業施設の併設などが進められてきており、大きな成果を上げている自治体も増えてきています。

本市の魅力あるまちづくりの実現には観光協会との連携も必要不可欠で、特に観光協会本来の役割である観光資源の分析、整備、観光コンテンツの開発などを基に練られた観光戦略を自治体と共有することが重要です。それにより、令和6年度施政方針にもある「魅力に満ちた活力のあるまちをつくる」ができるものだと思います。観光イノベーションがこれからの自治体へ与える影響は計り知れないものになると思います。

そこで伺います。

①多様化するニーズについて観光協会との連携及び共有はどのようにしているか

②「中小企業者の稼ぐ力を高めるための観光・産業活性化プロジェクト」として立てたKPIが達成できなかった理由はどのように考えているか

③地方創生推進交付金がなくなった後の観光業を支えるプランは

以上、よろしく申し上げます。

議長（岡山 克彦君）

はじめに、1の①の質問に対し、梶浦産業課長、答弁。

産業課長（梶浦 庄治君）

産業課の梶浦です。

1の①について答弁させていただきます。

行政施策の中で新規施策を計画する際は、総合計画にて位置づけ事業を進めるのが通常ですが、コロナ禍などの急な社会情勢の変化や課題の発生により、急遽新しい施策を行う場合もあります。新規施策を行う場合、本課の事業においては、ニーズなど明確な調査は行っていませんが、本市の観光及び魅力発信の拠点となっている清洲城周辺については、令和元年度に企画政策課によって、民間事業者の知見を得ながら、にぎわい創出の方向性等を検討した調査を業務委託にて行いました。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤 紗綾香君）

マーケティングに関して、清州城周辺にぎわい創出検討支援業務のときの報告書を私、拝見しているのですが、それは大きい2でも質問させていただきますので、次の②の回答をお願いします。

議長（岡山 克彦君）

次に、1の②の質問に対し、梶浦産業課長、答弁。

産業課長（梶浦 庄治君）

1の②について答弁させていただきます。

本課を含めまして施策を立案する際は、国の方針やその時点での問題や課題があり、その対応として行う場合がほとんどだと認識しています。本課の場合、商工観光係と食育推進、農政係がありますが、特に商工観光の施策については新規事業が比較的多いと考えております。

抽象的になりますが、市民の皆様が楽しめ、市内事業者に有益な事業となることを前提とし、事業や施策ごとに目的は課内で設定し、共有しております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤 紗綾香君）

課内で設定・共有とおっしゃいましたけど、課内で会議等を行っているのですが、それはなされているんだろうなと思います。

例えばなんですけど、清洲城での盆踊り、清洲城やふるさとのやかたが空いていないというお話を聞いたり、見たりとかというのがあるんですけど、それは生涯学習課が担当ということで、空いてない理由というのは何だろうと思って、清洲城の周辺でやるのに清洲城とふるさとのやかたがそのときに開放されていないという理由が知りたかったので、生涯学習課に聞きに行っただんですけど、理由は知りませんということだったんですね。産業課課長に伺って、理由はできないというのはこの場ではさておきなんですけど。だけど市民にしてみたら、あの場所でやるということで同じ施設なわけで、担当課がどうだとかということとは関係ないわけです。なので、疑問も湧くと思うんですけど、でも、関わるであろう部署が日頃から情報共有し、興味を持ち合わないといけないというのは、前回の質問でもそのようなお話をさせてもらったと思うんですけど、今回の盆踊りに関しては一例にすぎないんですけど、また前回の話で申し訳ないんですけど、個別避難計画の福祉と危機管理もそうだし、地域福祉計画の教育との連携というのもそうだし、やっぱり全体的に重層的な考えがなされないということが、スムーズに計画が進まないとか

大きな問題につながるんだらうなというふうに私は感じております。

次も関わるので、③の回答をお願いします。

議長（岡山 克彦君）

次に、1の③の質問に対し、梶浦産業課長、答弁。

産業課長（梶浦 庄治君）

③について答弁させていただきます。

8月に開催した議会全員協議会でも御説明し、同様の説明になりますが、4月に議員の皆様にお示しした当初の整備計画では、清洲公園駐車場の増設工事と既設駐車場の改修によって、繁忙期におけます駐車場不足の解消を図るとともに、清洲公園駐車場に隣接する古城跡公園内のトイレ棟を解体し、新たな大きなトイレ棟を建築し、スロープや屋外階段で屋上に上る屋上デッキを計画していました。しかしながら、実施設計を進める過程で駐車車両のほとんどが清洲城への来場のため、まずは清洲ふるさとのやかたに近い場所から駐車する現状において、清洲古城跡公園を含むトイレ棟への誘客が図られる効果は低いのではないかという考えに至りました。

つまりは、トイレ棟を含む清洲古城跡公園にも観光客や市民に足を運んでいただける清洲古城跡公園の抜本的な整備方針の検討が必要と考え、多額の費用に見合った効果が期待できる将来的な整備を改めて調査研究していくことが必要ではないかとの結論に至ったのが理由でございます。

このため、今後は清洲古城跡公園の整備方針については、じっくり時間をかけて考えてまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤 紗綾香君）

ありがとうございます

全協でお話ししてくださったのに同じことをということで、私たち議員は聞いているけど、やっぱり市民の皆様にも知っていただく必要があるかなと思って同じ質問をさせていただきました。

トイレ棟への誘客が見込めないという理由が私としては腑に落ちてない部分もあります。それはなぜかという、障がい者の方とか子どもたちに利用していただきやすいためにトイレを改修したいという思いだと思っていたので、駐車場の止め方とか並び方とかで利用者数が少なくなるんじゃないかなという、そういう理由でこんな大きな工事を一旦やめますという判断の理由が私

としては腑に落ちないんですけど、それはいいです。

駐車場拡張から今おっしゃったみたいに実施計画として提出されたんですけど、私もいろいろ意見を言わせていただいた立場です。トイレを使いやすくするのもいいことだと思いましたが、計画性があるなら予算を使うのも大いに結構だと私は思っています。

ただ、今回、課長も御理解してくださっていると思うんですけど、以前お話を聞いてたときは、市としての将来的なビジョンが全く見えなかったということと、一時的な目的に感じられたんですね。今言ったトイレの改修のことをやめた理由というところにもつながるんですけど、なので、マーケティングはしたのかとか、目的は何だというふうで、私もしつこく質問してたんですけど、マーケティングのしようがないというお話とかも出てたんですけど、今回1番の答弁で、過去の令和元年度の企画が行った報告書というのを見せていただいて、これ以来やってみえないのかな、それでちょっとお話をさせてもらうしかないんですけど。今回も私が目的は何だというふうに聞いていたときに、市としてのにぎわい創出だとか、市民のための憩いの場というふうに答えてみえたと思うんですね。そうやって市民のためにという考えがあるのなら、観光施設として利用してもらいたいという思いがあるのならば、マーケティングの1つの方法として、観光協会役員も会員も両方かなと思うんですけど、あとは関わるだろう商工会ですかボランティアさんたちとかその他市民の方々、そういう方々の意見も踏まえ、将来ビジョンを立ててつくり上げていくものなんじゃないかなというふうに感じました。それもマーケティングの1つかなと思います。

私は前回も市民参画会議に参加するなり、その情報を共有するなりというふうにしたらどうですかというお話をさせてもらったんですけど、課が違うから関係ないとかじゃなくて、その辺、関係するであろう部署間の情報共有について、私としては興味を持って進めてもらいたいんですけど、その辺、課長、今後、何かお考えございますか。

議長（岡山 克彦君）

梶浦課長。

産業課長（梶浦 庄治君）

今、議員のおっしゃられたいろんな意見を取り入れてということは非常に大事だと思ってまして、特に観光施設、観光の事業につきましては、清洲城を中心にした周辺の運営につきましては清洲城運営協議会という協議会がありまして、議員おっしゃられたように、観光に携わってらっしゃる観光協会の方や商工会の方がメンバーになってまして、意見もいただいております。

また、観光の事業を進める中ではですね、観光ボランティア、ガイドボランティアや武将隊も

そうですし、甲冑工房もそうなんですけど、その方たちがいないとなかなか立ち行かない現状がありますので、そういった方たちの声は十分に拾っていきたいと考えておりますし、特に観光協会につきましては、今、理事も、大企業をはじめ、観光に少しでも携わっていただける方を中心に約20名ほど等です組織の中に入れていただいておりますので、そういった方たちを中心に広く意見を聴取していきたいというふうには考えております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤 紗綾香君）

それがいいかなと思います。

今回の清洲公園周辺の工事に関しては、そういったところからの御意見は聞いていなかったという理解でよかったですか。

議長（岡山 克彦君）

梶浦課長。

産業課長（梶浦 庄治君）

ちょっと時期的には遅かったんですけども、清洲城の運営協議会には一応計画のほうはお見せしまして、御意見のほうは頂戴しております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤 紗綾香君）

その結果、賛同されたという感じですか。何か御意見等が出て、ここで御発言できるものがあるれば教えていただけるとありがたいなと思います。

議長（岡山 克彦君）

梶浦課長。

産業課長（梶浦 庄治君）

おおむね肯定的な意見が多かったと思うんですけども、やはり皆さん、あそこのにぎわいというのは大事に考えていらっしゃると思いますので、議員の申されたように、少し長い目で見るということも必要じゃないかという意見もあったと認識しております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤 紗綾香君）

分かりました。

今後こういうたくさん予算を使って、日頃行うお祭りとか、そういうイベントとかはもちろんなんですけど、たくさん予算を使って大きいものをつくり上げていくというときにも、これからずっと住んでいくという市民の方々が納得するものとか、喜ぶものとか、利用価値のあると感じるものをつくり上げていってほしいなというふうに思います。

大きい2番のほうをお願いします。

議長（岡山 克彦君）

次に、2の①の質問に対し、梶浦産業課長、答弁。

産業課長（梶浦 庄治君）

産業課梶浦でございます。

2の①について答弁をさせていただきます。

本市観光協会につきましては平成2年7月に発足し、旧清洲町から今日の清須市観光協会へと引き継がれてまいりました。その組織としては、産業課内に事務所を置き、会長と副会長、多数の理事の下、私、産業課長が事務局長を兼務し、非常勤職員2名体制で運営しています。その意味では、市と観光協会の連携や情報共有は取れていると考えております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤 紗綾香君）

その意味ではというのが非常に意味がある言葉だなというふうに私は捉えますけど、課長をはじめとして実働3名で、御苦労も多いかと思えます、やれることが大変限られるので。先ほど理事の方が20名ほどいらっしゃるというふうにおっしゃいましたけど、日頃から、こういう大きい企画とかが出た場合じゃなくても、日常的に役員からの提案とか観光協会としてこうしていきたいんだという御意見は出ていますか。そういう情報交換とかは常日頃してますか。

議長（岡山 克彦君）

梶浦課長。

産業課長（梶浦 庄治君）

役員につきましては、会長1名と副会長3名がいらっしゃいまして、その方たちとの連絡というのは密に取っておりますが、やはり人それぞれですので、御意見をいただける方は一部おみえになりまして、いろんな意見をいただける方はおみえになります。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤 紗綾香君）

私も一応会員になっていて、今のところ会員としてそのようなことはないと思っているんですけど、そういう連絡とかも来てないので。一般の会員に対して意見や御協力というのを求めることというのはあるんですか。

議長（岡山 克彦君）

梶浦課長。

産業課長（梶浦 庄治君）

一般の会員様につきましてはですね、毎年1回、総会の際に来れる方もなかなか少ないので限られておりますが、御意見をいただける機会は設けております。

また、そのほかの会員への連絡については、観光協会としてやる新たな事業があったときにですね、法人会員とかには連絡することはあります。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤 紗綾香君）

総会も本当に限られた人数でしたよね、昨年度。私も参加させてもらいましたが、資料をそのまま読んでだけの状態で、そこで意見をもらえる場というのがあったかなと思うと、残念ながらなかったかなと思うので、アンケートなり御意見はありますかということを通じて伺ったり、それも一種のマーケティングになると思うので、日頃お金をかけなくても、企画がやったマーケティングだと結構予算を使うと思うんですけど、そういう日常に感じていることを拾えるいい機会かなとも思うし、もちろんその参加されていない方の人数の方が非常に多いと思うんですけど、

そういう方からも、今後、清須市に望むものということに対してとか、観光産業・商業、何かその辺のアンケートでも取って能動的に動いたほうがいいんじゃないかなというふうに私は感じています。

会長とか主要役員たちにも、もっとどんどん御意見をいただきたいなと私は思うし、観光協会というものがもっと活発的に動いたらいいなというふうに私は感じております。

2番のほうへ行ってください。

議長（岡山 克彦君）

次に、2の②の質問に対し、梶浦産業課長、答弁。

産業課長（梶浦 庄治君）

②について答弁をさせていただきます。

令和2年度から当初は3か年で計画をし、昨年2か年延長し、今年度まで国からの交付金を活用しているプロジェクトにつきましては、4つのKPI（目標指標）を掲げ、昨年度実績にはなりますが、清洲城有料入場者とあいち朝日遺跡ミュージアムの合計入場者数、清洲ふるさとのやかたの土産品販売額、特産品の品数の3つにつきましては達成をしております。しかしながら、市観光協会ホームページのアクセス数が未達成となり、目標が20万9,000アクセスでしたが、結果は12万3,535というアクセスの結果になりました。

この要因につきましては、令和3年にリニューアルし、以前と比較しても見やすく、内容も充実したホームページの閲覧を促す、いわゆる情報発信力に乏しかった点、閲覧者を待つのではなく、SNSなどを活用した能動的な発信ができていなかったことが大きな要因と認識しております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤 紗綾香君）

ホームページね、おしゃれな感じかどうか、参加されてる飲食店の方々の雰囲気とかもすごく感じよく撮られてて、確かにホームページとしては状態はいいかなというふうに感じます。でも、やっぱり今おっしゃってるみたいに、SNSを活用したというので、今の時代、情報収集ってSNSが主流だと思います。私も、本当に昔だったらホームページを見て情報をというふうに思ってたんですけど、今は何か調べようと思うと、ハッシュタグで検索したりとか、Instagram

gramとかXで、若い子たちもそこで検索するということがやっぱり多いんです。本当にSNSをもっと動かしたほうがいいんじゃないかなというふうには常日頃感じているんですけど、だけど、やっぱりさっきもおっしゃったみたいに、3名で日々ほかの業務もあって、課長なんて産業課の課長と観光協会の事務局長を兼務されていて、SNSまでやれるかという、非常に厳しいのかなというのは私も感じます。

提案っていうのも何だろうかと私もすごい考えたんですけど、自分たちだけにはやっぱり力には限界があるので、他自治体のことを調べてたら観光サポーターという立ち位置をつくっているところがあって、観光ガイドはうちもいらっしゃるけども、イベントへの協力とか観光協会のパンフレットと一緒に配ってもらったり、清洲城に来てくれた方に「今日は何で来たんですか」とかって、そんなささいなアンケートとかでもこうやって一緒に取ってくれるという、そういうのを観光協会の会員とかそういうところから募ればいいんじゃないかなと。お声がけをいただいたら私もやります。だから、そういうやってくれる方って結構いらっしゃると思うんで、声がかからないからというのものもあるし、自分から言うのもおせっかいかなというふうに考える方もいるだろうし。やっぱり自分たちが思ってる以上に、清洲城周辺のにぎわいを求めているという方って市民の中にいらっしゃって、だから、そういう方たちと一緒に、私は観光サポーターという名前がもうちょっと考えたほうがいいのかなと思うんですけど、結構、公式という感じのネーミングがつくと、「公式」とか「公認インフルエンサー」とかそういうのがつくとも年齢もちょっと若くなるかなとも思うので、自分たちだけの力では本当やっぱり厳しいので、興味のある市民を巻き込んでいってほしいなというふうに思います。

やっぱりSNSですよ。私も調べたんですよ、ハッシュタグ清須市グルメとか、ハッシュタグ清須市観光とか。そうやって調べたほうが結構出てくるので、この場でお祭りやってるなとか、この日、お祭りの情報があるんだとか、ホームページまで行き着くかなという、せっかくなきゃくってもらったものなんですけど、それは母体として置いて、SNSの活用をどうにかこうにか頑張っていたいただきたいなと思います。

③お願いします。

議長（岡山 克彦君）

最後に、2の③の質問に対し、梶浦産業課長、答弁。

産業課長（梶浦 庄治君）

③について答弁をさせていただきます。

さきの質問で御説明しましたが、今年度が計画5か年目最終に当たり、来年度は交付金が見込めません。このプロジェクトで行った複数の事業において、交付金がなくなった後、懸念されますのは、特産品開発にて市内飲食店舗に開発から参画いただき、少しずつではありますが、根付きつつある御当地グルメ「清須からあげまぶし」や市観光協会のホームページや情報冊子「きよスポット」、また、レンタサイクルによる市内周遊観光の啓発や機運が乏しくなってしまうことです。

このため、市観光協会では情報冊子にスタンプラリー機能を付加しました安い廉価版を今年の秋から配布し、市内ご当地グルメ提供店舗への誘客を次年度以降も継続推進し、レンタサイクル事業の貸出返却場所を清洲城単独から美濃街道への誘客を期待し、西枇杷島地区での貸出返却場所の増設を計画しております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤 紗綾香君）

今まで以上に考えて努力していかないといけないわけで、大変だなというのがありますけど、やっぱり今も言わせていただいたみたいに、自分たちでは限界があると思うので、多くの人を巻き込み、魅力を発信していく努力が必要だなと思いますよね。

清洲城のイベントでも甲冑を着るとか、子どもたちに着物を着てもらおうとかというのもあったと思うんですけど、それも結構人気があったというお話を伺っていて、着ることを楽しんで写真撮影を楽しんでもらおうという、それは大いに結構なんですけど、そこを次の消費とかりピートにつなげないといけない感じだと思うんですね。だから、物消費っていうところだけでなく、物消費も要るんです、体験してもらって、その後に物消費というものにつなげるのもすごく大事なんだけど、ふるさとのやかたとかでお買物をしてもらうとかの物消費だけでなく、そこでしか体験できないという体験価値をつけた事消費というものと商品サービスを結びつけるということが集客力の拡大につながると私は考えます。

あと、レンタサイクルの美濃路への誘客をいうお話だったんですけど、単純に疑問なんですけど、安全性の観点から考えると大丈夫かというふうに私は感じたんですね。なぜかというと、地元の人でもあそこを自転車で通ることがやっぱり危険と認知している通りではあると思うんです。子どもたちは自転車でなるべく通らないようにとか、それを土地鑑がない観光の方とかがレンタ

サイクルで行くということとか、例えば、外国人の方が来たときにあそこを通るということに対しての安全性という意味で考えての提案なのかなというところをお聞かせください。

議長（岡山 克彦君）

梶浦課長。

産業課長（梶浦 庄治君）

今御指摘のありました安全性については、非常に大事なところだとは思っております。基本的に、今、大人と子ども用の自転車を用意しまして、お子さんにも借りていただけるようにはしておりますが、まず、大人も子どももヘルメットの貸出しは行っております。

また、安全面のことにつきましては、西枇杷島地区については、当然、車の通りも多くてですね、狭小の道も多いというふうに考えておりますので、その辺りは来年の4月から行っていきたいと思っておりますので、少し危険を示したようなマップなんかも用意しないといけないというふうには考えております。

先ほど申し上げたとおり、基本的に子ども1人では借りていただけない仕組みになっておりますので、そういった点で、マップなんかで周知啓発を注意していきたいというふうに考えております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

齊藤議員。

3番議員（齊藤 紗綾香君）

そうですね、お子さんだけじゃなくて、やっぱりその外国の方とか、本当に住んだ場所が違うという方たちとかだと感覚も違ったりとかするので、その御近所の方たちとトラブルが起きないように事前に御説明するとか、しっかりその辺をみんなで協力し合ってできるように、それこそそれもマーケティングと目的という話ですけど、進めていただければと思います。

報告書のところを見ると、レンタサイクル関連でマーケティング結果でも、車、バイク、自転車、徒歩とかという、自転車を借りるかなというふうに疑問のハテナがつく方たちの割合が90%で、そこでレンタサイクルの利用が見込めるのかというふうに考えてしまうので、維持費のほうがかかるわということにならないようにして欲しいなと思います。せっかく令和元年に出した報告書の中の資料を有効活用していただきたいなと思います。

それと、あと、私、BIM/CIMのことを話しているんですけど、さっきの設計段階のとき

に話すことだったのかなとも思うんですけど、観光というもののにぎわい創出というところにもつなげられるかなと思うので、BIM/CIM側で私も専門家じゃないので、専門家用語ではあまり伝えられないんですけど、何で私がそれがいいなと思ったかという、今後に活かしてもらいたいんですけど。私、もちろん設計の段階で見せてもらった平面の図面で全然読めないんですね。なので、すごく大変だったんですけど、BIM/CIMの四次元管理ができるとそれが立体的に起こせるので、あと、それが時間で起こせるので、現在ある既存の施設だとか木とか植物とかと合わせて見るができるんですね。だから、よく合った、本当にここの目線で新幹線が見えるのというのも、BIM/CIMを使って四次元で起こしてもらおうと、全部この目線で新幹線が見えます、新幹線の中から清洲公園がこういうふうに見えます、雨の日はこう、晴れの日もこう、春夏秋冬全部出てくるんですね。だから、設計の段階でそういうもので起こしてもらおうとすごく助かるので、そういうのも使ってもらったらよかったんじゃないかなというふうにも、時間の有効活用として思います。

まとめになります、市民・来場者には組織の仕組みや事情は関係ありません。そこに観光資源があれば期待が生まれます。10年後、20年後にも自分たちがつくってよかったと誇れるもの、それを見た人、利用する人が、あってよかったと思えるもの、施策を市全体として考え、ビジョンを明確化し、つくり上げていくべきだと考えます。

主に建設業界で進んでいるBIM/CIMですが、その本質は自治体の構想を明確にし、イメージを具体化することで多岐にわたる分野での活用が可能になり、新たな目的や可能性を発見することが期待されます。これらのメリットは、効率的なプロジェクト管理と資源の最適化に寄与し、持続可能な開発にも貢献します。

経産省DXレポート2.2が発表されてから、BIM/CIMのMは、当初モデリングからマネジメントとされるようになってきており、これは情報の可視化と共有を通じて、よりよい意思決定を支援し、プロジェクトの成功率を高める重要なツールとなっていますので、本市でも積極的な利用を期待します。

私の質問は以上で終わります。

議長（岡山 克彦君）

以上で、齊藤議員の質問を終わります。

ここで、11時5分まで休憩といたします。

（ 時に午前10時49分 休憩 ）

(時に午前 11 時 05 分 再開)

議長 (岡山 克彦君)

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、野々部議員の質問を受けます。

野々部議員。

< 12 番議員 (野々部 享君) 登壇 >

12 番議員 (野々部 享君)

議席 12 番、野々部でございます。ただいま議長のお許しをいただきましたので、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

私からは、大きく 2 点でございます。

1 点目、個別避難計画の取組の現状と課題について。

平成 25 年 5 月の災害対策基本法の一部改正により、避難行動要支援者名簿に関する規定が新設されました。しかしながら、個人情報保護の制約から、必ずしも十分に進んでいない状況にありました。その後、自ら避難することが困難な高齢者や障がい者が被害を受けていることを踏まえ、災害時の避難支援等を実効性のあるものにするため、令和 3 年 5 月の災害対策基本法の一部改正により、避難行動要支援者について、「個別避難計画」を作成することが市町村の努力義務とされました。

個別避難計画の作成は市町村が主体となり、実効性のある計画にするために、地域防災の関係者だけでなく、要支援者の心身の状況や日頃の生活実態を十分に把握している地域の医療・保健・福祉などの福祉専門職、地域で活動する障がい者団体、民生委員など、様々な団体との連携が必要不可欠です。重要なカギは「防災と福祉の連携」です。

個別避難計画の作成が、残念ながら事務的作業にとどまっていはいないでしょうか。努力義務の数字達成だけではいけません。それでは、いざ災害が起きたときの的確な行動・避難支援には結びつきません。災害により多くの命や暮らしが失われることなく、「誰一人取り残されない社会、社会的孤立のない社会」を実現することが最終目標ではないでしょうか。そのためには、平常時から支え合う地域づくりや助け合える人づくりを推し進めていかななくてはなりません。

個人情報を提供することや、反対に、大事な情報を受け取ることに不安を感じる方もいると思います。その不安を解消するのも日頃の近所のお付き合い、地域のつながり、絆の強さにほかなりません。

災害時は平時の延長であり、平時からの様々なお付き合い、見守り活動が大変重要になってまいります。この個別避難計画は、個々個別の計画と思われそうですが、実際は地域の防災力、日頃のコミュニティ力が試されているものと考えます。

そこでお伺いいたします。

- ①個別避難計画策定が努力義務になってからの本市の対応について
- ②個別避難計画策定中に見えてきた問題点について
- ③危機管理課と社会福祉課の縦割りではない連携状況について
- ④市政推進委員、自主防災会、民生委員、医療機関などとの連携について
- ⑤個別避難計画を実行性のあるものにするための取組について
- ⑥今後の更新・見直しについて

大きく2番目です。

飴茶庵の現状と今後について

本市では、空き店舗対策として、昔からの町屋に改修した空き店舗を活用し、地域の商店街活性化と賑わい創出を図る目的として、美濃路に「一休庵」と「飴茶庵」を運営しております。失われていく美濃路の景観を保持し、美濃路を中心に開催されるイベントの休憩施設として活用することができ、また、市内商工業の特産品を紹介・販売する重要な場所として、地域商店街の活性化に寄与できたとしております。

一休庵は残念ながら令和6年3月31日をもって閉館してしまいましたが、市に寄贈された古民家を改修して、2008年11月にオープンした飴茶庵は今も週末には開館しております。

そこでお伺いいたします。

- ①一休庵を閉館した経緯と飴茶庵の現在の運営状況について
- ②駐車場がない飴茶庵への来場者の確保及び美濃路散策マップ、レンタサイクルの活用状況について
- ③広報で「飴茶庵で事業を始めませんか」と募集した経緯と結果について

以上、答弁よろしくお願いたします。

議長（岡山 克彦君）

はじめに、1の①の質問に対し、丹羽健康福祉部長、答弁。

健康福祉部長（丹羽 久登君）

健康福祉部長の丹羽でございます。

5年ぶりの一般質問ということで大変緊張しております。よろしくお願いいたします。

それでは、1番についてお答えいたします。

法改正後、災害時の避難支援等を実行性のあるものとするため、避難行動要支援者名簿のほかに個別避難計画の作成を進めることが適切と判断し、作成に取り組み始めました。

具体的な対応としましては、令和4年度から危機管理課及び関係部局による庁内検討会議を開催し、作成に係る方向性等の検討を始めました。令和5年度は、避難行動要支援者に対して計画作成の希望意向確認を行うとともに、自主防災会に対して作成協力の意向調査を実施し、14ブロックのモデル地区に作成支援の協力をいただきました。今年度は全地区を対象に、市政推進委員、自主防災会役員、民生児童委員等の方々に地区説明会を実施し、個別避難計画の推進に努めております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

野々部議員。

12番議員（野々部 享君）

市内で要支援者に対して個別避難計画の作成を希望するかどうかというアンケートを実施されましたが、何名の方から実際に回答があったか。その回答の調査の方法を教えてください。

議長（岡山 克彦君）

丹羽部長。

健康福祉部長（丹羽 久登君）

1,622名の方にアンケートを送付いたしまして、693人の方から回答がありました。

また、アンケート調査の方法は、令和5年6月時点の対象者に対し、個別避難計画作成希望の有無、避難支援者の有無等の内容を記載したアンケートを郵送し、作成希望者の把握をいたしました。

以上です。

議長（岡山 克彦君）

野々部議員。

12番議員（野々部 享君）

今1,622名の方にアンケートを送付して、693名の方から回答があったという答弁ですけど、回答率というのは今だと43%という数字なんですけど、ちょっと低いように思わ

れるんですけど、そこら辺はどう考えてみえますかということと、回答できた方はいいんですけど、実際にアンケートの趣旨が分からずに放っておいた方だとか、実際に回答しようと思っても、身体的な問題で回答はできなかったという方もみえると思うんですけど、その点をどのように考えてみえるかお聞きしたいんです。

また、その後、そういう方に対してどのようにフォローされるのか、その辺もお聞きしたいんですけど、お願いいたします。

議長（岡山 克彦君）

丹羽部長。

健康福祉部長（丹羽 久登君）

回答率43%というのは決して高い数字ではないということは私も認識しております。

回答をしなかった方もおみえになれば、回答できなかった方もおみえになると考えられます。そうした中で、地域では支援が必要だと考えている方でもですね、市からお渡ししました一覧の中に氏名が上がっていない状況を認識はしております。課題でもあると考えております。

今後、地域による平常時からの見守り活動では、登録の呼びかけなど地域の幅広い協力や福祉職、福祉職といいますとヘルパーだとかケアマネジャーのことを指しておるんですけども、そんな方が訪問している家庭につきましては、福祉職からの制度紹介等も有用な、あるいは有効な手段だと考えております。

以上です。

議長（岡山 克彦君）

野々部議員。

12番議員（野々部 享君）

やはり私の地区の周りも見ている、本当にこの方は必要じゃないか、みんなで見守って、災害時にはと思われる方も現に名簿に上がっていないんですね、今回。そういうことを考えると、やはり、アンケートのほうもいろいろあったと思うんですけど、そこら辺、また継続されますので、そこら辺も一度問題点もはっきりと判断していただいて、今後に生かしていただきたいと思えます。

先ほど14ブロックのモデル地区に作成の支援の協力を実施してお願いしたということがあったんですけど、モデル地区じゃなくて、最初から清須市全体の地区に要請をしなかったのかということをお聞きしたいです。

議長（岡山 克彦君）

丹羽部長。

健康福祉部長（丹羽 久登君）

御承知のとおり、ブロックにつきましては38ブロックございます。全ブロックの長の方に御説明をするに当たって、モデル地区を選定するに当たり、個別避難計画の作成支援の協力をいただけるか、全ブロックに意向調査を実施してまいりました。その結果、14ブロックが協力していただけるという回答がございまして、実際に依頼をいたしました。他のブロックにつきましては、支援の体制が整っていない等の理由から辞退をされており、全地区に結果的に依頼することができなかったのが現状でございます。

以上です。

議長（岡山 克彦君）

野々部議員。

12番議員（野々部 享君）

清須市内で38ブロック活動してみえるんですけど、各ブロックごとで活動状況も意識の高さもいろいろあると思うんですけど、また、担い手の確保というのも大変難しいと思うんですけど、これから全市、一日も早く個別避難計画策定実施ができるようにですね、市としてもブロックに対し支援体制を整えていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。その点どうですか。

議長（岡山 克彦君）

丹羽部長。

健康福祉部長（丹羽 久登君）

申し上げましたように、昨年度のモデル地区ではブロック単位でございました。今年度からはブロック単位ではなくて少し細分化いたしまして、自治会ごとに全地区で取り組んでいきたいと思っております。

そうした中で、今、野々部議員がおっしゃられた実際にその名簿に上がってない方だとか、本来でしたら計画をつくらなくちゃいけない方もいるだろうといったところが、またきめ細やかな、そういった体制づくりができるものですので、引き続き地域と連携を図り、推進に努めてまいります。

以上です。

議長（岡山 克彦君）

野々部議員。

12番議員（野々部 享君）

今の状況を踏まえましてね、2番、3番をまとめて答弁をよろしく願いいたします。

議長（岡山 克彦君）

次に、1の②の質問、③の質問に対し、丹羽健康福祉部長、答弁。

健康福祉部長（丹羽 久登君）

②番についてお答えいたします。

今回の策定をするに当たっての見てきた問題点としましては、地域の支援体制の構築や避難を支援する方の高齢化、そして避難を支援する方が見つからないなどの、そういった地域から問題点が取り上げられております。

次に、③番についてお答えいたします。

危機管理課及び関係部局による庁内の検討会議において、計画作成に向けた検討や問題点等を情報共有した上で、危機管理課と共に地区説明会を開催し、地域の協力を求めています。私、去年も危機管理部にいましたので、これは一緒に実施をしてみたい。また、完成した個別避難計画についても情報を共有し、連携を現在図っております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

野々部議員。

12番議員（野々部 享君）

先ほどブロック単位から今年度から自治会単位に変わったということをおっしゃったんですけど、これも問題点の情報共有をしたからだと思っているんですけど、これは危機管理課のほうから出てきたのか、社会福祉課のほうから出てきたのか、または地区から、ブロック単位じゃなくて自治会単位でやってほしいという意見があったのか、そこら辺をお聞きしたいです。

議長（岡山 克彦君）

丹羽部長。

健康福祉部長（丹羽 久登君）

実を言いますと、危機管理課と社会福祉課とで一緒に協議をした中で、ブロックでやってきたという話もそうなんですけども、ただ、一方では、地域の自治会長とか、あるいは市政推進委員

の方からもですね、ブロックでやるというのも確かに合理的か分かりませんが、やはりきめ細やかな、漏れもない、落ち度もないという趣旨を踏まえて、自治会の単位で進めていきたいといったことが合意形成なされたものですので、今年度からは地区単位で実施しようと考えております。

以上です。

議長（岡山 克彦君）

野々部議員。

12番議員（野々部 享君）

ありがとうございます。

次へ行ってください。

議長（岡山 克彦君）

次に、1の④の質問に対し、丹羽健康福祉部長、答弁。

健康福祉部長（丹羽 久登君）

④についてお答えいたします。

市政推進委員、自主防災会、民生児童委員の方々には、それぞれの立場において平常時からの見守り活動を行い、避難支援が円滑に行われるように、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画を提供し、地域と連携を図っております。

また、医療的ケアを必要とされる方につきましては、医療機関と連携を図り、支援につなげてまいります。

以上です。

議長（岡山 克彦君）

野々部議員。

12番議員（野々部 享君）

要介護度の高い方とか重度の障がいを持つ方においては、その方が日頃かかってみえる病院、医療機関やケアマネジャーなどと連携しまして、日頃、受付先の確保や介護タクシーなどの手配など、的確な対応が必要になってくると思われます。私たち自主防災でもいろいろいつも議論してるんですけど、自主防災や家族の方が災害時に自宅から避難所、避難所からまたその先への移動などには本当に危険なリスクが伴いますし、専門的な知識もありませんので、そういうのが問題になってくると思われますので、ある方が市のほうへ問い合わせされましたら、まずは避難

所まで連れてきてくださいという指示があったと私は聞いております。

実際のところ、本当にそれは不可能なことではないのかなと私たちも経験しておりまして、そう思われますので、自主防災でも本当にそういう点はいつも問題点として上がっているんですけど、個別避難策定中に個別に家庭訪問して、現在利用中の福祉サービスや主治医の情報確認がされていますが、今のままですと実行性のないものになってしまわないのかなと本当に心配しております。このような状況に対して、社会福祉課と危機管理課の連携、具体的な対処方法を構築していただくことが重要だと思われまますけど、その点どのように考えてみえますでしょうか。

議長（岡山 克彦君）

丹羽部長。

健康福祉部長（丹羽 久登君）

発災時に地域で避難支援をしていただく上において、介護が必要な方や重度の障がいがある方の避難支援に課題があるということは十分認識しております。本市としましても、ケアマネジャーなどの関わり方を含めた避難支援の在り方について、他の自治体の取組の状況把握を実施いたしまして、庁内検討会議において、危機管理課とも、また他の部局とも情報共有を図りたいと考えております。

以上です。

議長（岡山 克彦君）

野々部議員。

12番議員（野々部 享君）

まずは避難所に連れてきてほしいというのは私も聞いて、あまりにも無責任な回答じゃなかったのかなとは思われるんですね。やはり日頃からの福祉サービスの利用のためのケアプランの作成を通じてですね、ケアマネジャーや相談施設専門員等の参画の下、個々に見合った配慮、支援を平時のときからしっかりと確立しておくということが必要だと思われまますので、その点、しっかりとお願いしたいと思います。

よろしく申し上げます。

議長（岡山 克彦君）

丹羽部長。

健康福祉部長（丹羽 久登君）

野々部議員が聞かれました市民の方の意見として、まずは避難所まで連れてきてほしいと職員

が言われたということなんです。そもそも御承知のとおり、個別避難計画というのは、避難所まで何とか来ていただくに当たって、行政もさることながら、地域の方々の協力を得て、何とか避難するのに遅れないようにというこの施策が主たる目的だと思います。そうした中、物の言い方がそうだったと思うんですけども、まずは連れてきてほしいというふういきっぱりという話ではなくて、今、議員がおっしゃられましたケアマネジャーとか、福祉職の方だとか、ヘルパーの方だとか、あるいは地域の防災関係者の方々、いろいろ助けてくださる方というのは一生懸命探せばいると思いますので、そういったことをまたこちらの当局側も助言をするなり、アドバイスするなりということの言葉足らずだったと考えておりますので、私が知る職員に対しましては、二度とそんなような冷たいような言葉を発しないようにということは肝に銘じて注意喚起したいと思っております。

以上です。

議長（岡山 克彦君）

野々部議員。

12番議員（野々部 享君）

よろしくをお願いします。

次、5番目へ行ってください。

議長（岡山 克彦君）

次に、1の⑤の質問に対し、丹羽健康福祉部長、答弁。

健康福祉部長（丹羽 久登君）

⑤番についてお答えいたします。

個別避難計画を実行性のあるものにするためには、危機的な状況をイメージとして、避難行動要支援者1人1人の防災意識を高めるように周知を行うとともに、地域において計画の情報を基に、平常時からの見守り活動、避難行動要支援者と避難を支援する方の両者が参加した避難訓練等の実施、そしてまた、計画作成後、記載内容に変更が生じていないか定期的に計画の見直しをすることは実行性の向上につながると認識しております。

以上です。

議長（岡山 克彦君）

野々部議員。

12番議員（野々部 享君）

ありがとうございます。よろしくお願いします。

最後の6番をお願いします。

議長（岡山 克彦君）

次に、1の⑥の質問に対し、丹羽健康福祉部長、答弁。

健康福祉部長（丹羽 久登君）

⑥番について答弁いたします。

避難行動要支援者の状況や緊急連絡先、避難を支援する方の変更が生じた場合に、適切に更新が行われることが必要であると考えております。本人、家族、地域の支援者の方々による平常時からの見守り活動や避難訓練等を通じて、更新の必要性を確認していただくよう周知を図りまして、届出があった場合は随時更新時に提供したいと考えております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

野々部議員。

12番議員（野々部 享君）

最初の答弁で、今年度も個別避難計画推進に努力していくということがありました。本市としても個別避難計画は努力義務で、とりあえず昨年度からやり始めた、それではいけないと思えますね。形だけはできましたでは非常に残念な結果になってしまいますので、そこら辺よろしくお願いします。

また、要支援者に対してのアンケートも、もっといろいろな方法も考えていかなくちゃならないと思っておりますので、まだまだ課題や問題点もあると思われます。誰一人取り残されない社会、社会的孤立のない社会を実現するためにしっかりと取り組んでいただきたいと思えます。

最後に、先ほど言われました危機管理部長を経験され、今は健康福祉部長として頑張っておみえになる丹羽部長、両方の部署の経験でいろいろなことも分かっておみえになりますので、改めて意気込みを短くお願いいたします。

議長（岡山 克彦君）

丹羽部長。

健康福祉部長（丹羽 久登君）

そもそも個別避難計画につきましては、災害弱者一人一人の状況を把握する取組によってですね、障がい者や高齢者、地域の自治関係者などの願いが具体化されましたが、支援者の方も命と

暮らしを守る本当の仕組みが根づくためには、これからが正念場だと思っております。

ただ、野々部議員も先ほど来からおっしゃられますように、数字上の目的達成だけでは災害時の的確な行動に結びつかないと私も実感しております。最終的な目標は、計画作成自体ではなくて、災害により多くの命や暮らしが失われないように、今の現実を変えていくことが大切だと考えております。そうした中、行政がまずもってリーダーシップを取ってですね、地域関係者の方々の協力の下、一人でも取り残されることのないように、多くの方が実行性のある計画、そして、それに伴う防災意識を高めてもらえますように、危機管理課をはじめ関係部署と一体となってしっかりと取り組んでいきたいと意気込んでおります。

以上です。

議長（岡山 克彦君）

野々部議員。

12番議員（野々部 享君）

期待しておりますので、よろしく願いいたします。

では、大きい2番のほうへ行ってください。

議長（岡山 克彦君）

次に、2の①の質問に対し、梶浦産業課長、答弁。

産業課長（梶浦 庄治君）

産業課、梶浦でございます。

2の①について答弁をさせていただきます。

一休庵を閉館した経緯と飴茶庵の現在の運営状況ということで、市民から土地と建物を借用し、町屋風に改築し、買い物客の休憩所、地元商工業者のアンテナショップとして運営してきた一休庵につきましては、少子高齢化などにより旧美濃街道のにぎわいや人通りが少なくなっている現状で、来館者も減少し、配置職員の人件費等費用対効果や何よりも賃借物件であることを鑑み、所有者に数年前から相談の上、昨年度をもって返還とさせていただきました。

また、地元・土器野地区の市民から寄贈されました土地とおよそ築100年の長屋を町屋風に改修した飴茶庵につきましては、昭和の駄菓子屋をイメージし、プラモデルや玩具、駄菓子販売容器が飾られ、奥の座敷にはちゃぶ台や火鉢などで昭和の茶の間が再現されています。その運営状況につきましては、令和元年度までは週6日営業を基本としていましたが、現在は費用対効果を鑑み、金曜から日曜までの基本週3日間の営業とし、営業時にはシルバー人材センター職員

1名によって、駄菓子販売を中心に、子ども産業課の食育推進事業にて収穫された野菜販売も行っております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

野々部議員。

12番議員（野々部 享君）

それでは、飴茶庵の具体的な営業日数と利用者数、それから販売額、また年間の運営費についてお聞きしたいです。

議長（岡山 克彦君）

梶浦課長。

産業課長（梶浦 庄治君）

昨年度実績にはなりますが、年間162日営業を行いました。利用者数は延べ2,171人、売上げは、野菜販売を含めて約42万3,000円となりました。

また、経費につきましては、令和5年度決算ベースになりますが、シルバー人材センター委託料、光熱水費、庭など樹木の剪定を含め、約130万円ほどかかっております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

野々部議員。

12番議員（野々部 享君）

たしか令和5年度の成果報告書では、一休庵と飴茶庵両方で270万円の支出というのがあったんですけど、飴茶庵と一休庵、半分半分ぐらいというふうに考えておけばいいんでしょうか。

議長（岡山 克彦君）

梶浦課長。

産業課長（梶浦 庄治君）

運営費につきましては、およそ同額になります。先ほど申し上げたとおり、一休庵については賃借料が発生しておりましたので、その分、少し一休庵のほうがかかっていると考えております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

野々部議員。

1 2 番議員（野々部 享君）

売上げのほうなんですけど、野菜の販売と駄菓子の販売で収入があったということなんですけど、ほとんどが野菜の売上げなんですかね。

議 長（岡山 克彦君）

梶浦課長。

産業課長（梶浦 庄治君）

昨年度実績で申し上げますと、駄菓子の方が約30万円、野菜の売上げが13万円程度ということになります。

以上でございます。

議 長（岡山 克彦君）

野々部議員。

1 2 番議員（野々部 享君）

すると、野菜販売というのは、そんなにも地元の皆さんのニーズには合致してなかったという感じですかね。やっぱり種類のにも限られちゃって難しかったんですかね。

議 長（岡山 克彦君）

梶浦課長。

産業課長（梶浦 庄治君）

野菜販売につきましては、私どもの食育推進のほうで体験塾などを行っておりますので、数が限りがあるんですけども、そちらの方で収穫した野菜を地元の皆様に安く販売をさせていただいてまして、係員の話によりますと、かなり御好評はいただいているというふうには認識しております。

以上でございます。

議 長（岡山 克彦君）

野々部議員。

1 2 番議員（野々部 享君）

ありがとうございます。

では、2番の方行ってください。

議 長（岡山 克彦君）

次に、2の②の質問に対し、梶浦産業課長、答弁。

産業課長（梶浦 庄治君）

②駐車場がない飴茶庵への来場者の確保及び美濃路散策マップ、レンタサイクルの活用状況としまして、駐車場のない施設としましては、旧美濃街道にあります問屋記念館が該当しますが、駐車場案内として、みずとびあ庄内を案内しているのが現状です。観光などで市外から訪れる方の多くが、鉄道網の発達している本市でさえ自家用車など車で訪れることから、飴茶庵などへの来場者を増やすことが困難であり、その意味からも、飴茶庵の営業日を週末限定にせざるを得ない要因となっております。

しかしながら、旧西枇杷島地区を中心に旧美濃街道の散策に関する問合せはあるため、市観光協会になりますが、市内観光ガイドマップや観光情報冊子、ホームページに飴茶庵や問屋記念館を掲載し、広く周知をしております。

また、レンタサイクルにつきましては、現在、清洲城のみで貸出・返却を行っておりますが、車では行きづらい旧美濃街道への誘客とアクセス手段として、次年度に向け、清洲城同様に手軽に自転車を借りていただける貸出・返却ポイントの西枇杷島地区での増設に向けて計画を進めております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

野々部議員。

12番議員（野々部 享君）

レンタサイクルの貸出ポイントが西枇杷島地区に1個できるという計画があると言われたんですけど、これは名古屋から来ての一番の顔になるJR枇杷島駅なのか、またはほかの施設を考えてみえるのか、計画で、今、話ができればお聞きしたいと思うんです。

議長（岡山 克彦君）

梶浦課長。

産業課長（梶浦 庄治君）

場所につきましては、JRではなく、名古屋鉄道の本線になります二ツ杵駅を想定しております。西枇杷島の福祉センターに御協力をいただき、まだ計画段階でございますが、そちらのほうでサイクルポートとして計画を進めていきたいと考えております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

野々部議員。

12番議員（野々部 享君）

先ほども齊藤議員の質問にもありましたけど、狭い美濃路街道を自転車で動くというのも本当に難しいかも分かりませんが、安全性を十分考慮していただきたい。また、そこら辺も周知していただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

では、3番お願いします。

議長（岡山 克彦君）

最後に、2の③の質問に対し、梶浦産業課長、答弁。

産業課長（梶浦 庄治君）

③について答弁をさせていただきます。

民間事業者への飴茶庵の賃貸借を目指す飴茶庵の賑わい創出プロジェクトにつきましては、町屋風建物を行政が運営していく限界や財産として有効活用していく必要性、にぎわいが失われつつある地域課題を解決するため、令和3年度に実施を行いました。その募集内容につきましては、飴茶庵の賃貸希望者となる個人や民間事業者の市内外や営利・非営利を問わず、さらには賃借料の最低額を定めず、その事業内容や収支計画など総合的に判断した上で貸出しを決定する事業で、問合せは複数件ございましたが、申込みは1件にとどまり、その結果も貸出しまでには至りませんでした。

また、その翌年にも同様の募集を行いました。正式な申込みがなく、事業を一旦停止させていただきます。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

野々部議員。

12番議員（野々部 享君）

飴茶庵の将来的な活用や方針というのはどのように考えてみえますでしょうか。

議長（岡山 克彦君）

梶浦課長。

産業課長（梶浦 庄治君）

先の質問でも答弁させていただきましたが、飴茶庵につきましては市民の方より寄贈いただきました土地と建物を改修し、地域活性化やにぎわい創出などの目的で今日まで運営してまいりま

した。寄贈された市民の思いや県費を活用した経緯もございますので、運営担当の産業課としましては、これまでどおり週末のみとなりますが、継続してまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

野々部議員。

12番議員（野々部 享君）

美濃路街道における商店も閉店が続きまして、本当にシャッター街みたいになりかけておりますし、車両の通行は多いんですけど、歩行者というのは本当に少ない状況でございます。今後も変わらず、簡単には改善されないと思われまじく、市の財産としての有効活用を考えた場合に、この飴茶庵は寄贈があって難しいという話はしたんですけど、売却とか、そういうお考えというのは現時点ではありませんでしょうか。

議長（岡山 克彦君）

梶浦課長。

産業課長（梶浦 庄治君）

市の財産としての飴茶庵につきましては、市街化地域にあります物件として価値はあると考えております。しかしながら、建物自体が長屋でありまして、隣長屋には市民が居住されており解体は難しいこと、加えて、以前、建築士に見ていただいた際にはですね、木造長屋で傾斜面に建物が建つ、いわゆる段地に立地する構造が耐震診断も難しいということが指摘されております。これらのことから、売却につきましては非常に難しいため、所管課としては現在考えてはおりません。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

野々部議員。

12番議員（野々部 享君）

売却は難しいということは理解できました。

以前に店舗の部屋を展示スペースとして結構使われていたとホームページや何かでも載っているんですけど、このような取組を含めて、民間への貸出しを再度考える予定はありますでしょうか。

議長（岡山 克彦君）

梶浦課長。

産業課長（梶浦 庄治君）

民間事業者への貸借借を目指す飴茶庵賑わい創出プロジェクトにつきましては、2回の募集は結果的に不調に終わりましたが、再度募集する土台はできておりますので、借手へのアピールを含めて再度検討し、前向きに再挑戦をしたいと考えております。

また、店舗の地下に当たります小さな部屋の展示スペースなどの貸出しもコロナ禍前は以前にやっておりましたので、今後ぜひ積極的に行ってまいりたいと考えておりますので、広報などを使って広く周知のほうを行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

野々部議員。

12番議員（野々部 享君）

結構制限される建物なんですよね。町通りから見る裏側が、要は町通りの元の堤防と一緒に、店舗のスペース的にはそんなになくて、その後、中に入るとどんと地下に落ちるような形状になっておりますので、それを使っていただくにしてもいろいろ問題はあるかと思えますけれども、前も展示のスペースとして活用されたという実績もありますので、必要に応じてまたいろいろ施策を取っていただいて、今後活用していただきたいと思えますので、よろしく願いいたします。

これで私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

議長（岡山 克彦君）

以上で、野々部議員の質問を終わります。

ここでお昼の休憩に入ります。

再開は午後1時15分とします。よろしく願いいたします。

（ 時に午前11時44分 休憩 ）

（ 時に午後 1時15分 再開 ）

議長（岡山 克彦君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、土本議員の質問を受けます。

土本議員。

< 4番議員（土本 千亜紀君）登壇 >

4 番議員（土本 千亜紀君）

議席番号 4 番、公明党、土本千亜紀でございます。

議長のお許しをいただきましたので、通告に従い一般質問をさせていただきます。

私のほうからは、産後ケア・産後ヘルパー派遣事業への支援拡充に向けた取組についてお伺いしたいと思います。

母子保健法の改正により、令和 3 年度から「産後ケア事業」の実施が市区町村の努力義務となりました。この事業は、少子化社会対策大綱において令和 6 年度末までの全国展開を目指すこととされ、令和 4 年度時点で全国の市区町村の約 84%、1,462 自治体で実施されています。本市においては早くから事業展開されており、大変心強く、感謝しております。

国が示す産後ケア事業の実施要綱では、対象を「ご家族等からの産後の支援が十分に受けられず、体調不良や育児に不安を感じている方」や「特に支援が必要と認められる者」とされていましたが、令和 5 年度に「産後ケアを必要とする者」と改定し、希望する方全員が対象としました。

出産後の母親支援は、不可欠であります。出産後の 6 週から 8 週の産褥期は体が妊娠前の状態に戻ろうとしている時期であり、母親の心身は不安定な状態であることから、特に安静に努め、身体をいたわらなくてはなりません。しかし、母親は夜間の授乳や夜泣きで十分な睡眠が取れない状況、さらに初産の場合には慣れない育児が重なり、疲労困ぱい状態に陥ります。近くに助けしてくれる家族などがいればサポートしてもらえるかもしれませんが、そういった人がいない方はサポートをしてもらえません。最近では核家族化が進み、こういったサポートを受けられない母親が増えているのが現状です。サポートを受けられず、一人で頑張りを続けることで産後の体調回復の遅れやストレスが重なって産後うつになってしまうケースもあり、母親の負担を少しでも減らす支援は大変重要であります。

最近では男性も積極的に育児参加をされていますが、母親への迅速な対応は大変重要です。また、少子化が進む中でも本市は依然として県内トップの出生率を維持されており、安心して子育てしてもらうためにも、切れ目のない子育て支援が必要です。

現在、本市が実施している産後ケア事業、産後ヘルパー派遣事業は、昨今の社会変化から、さらなる支援の充実が必要と考えます。そこで、今後の産後ケア事業の展開についてどのようにお考えかお尋ねいたします。

① 出産後の相談体制

② 産後ケアの利用状況

③医療機関との連携について

④産後ヘルパー派遣の利用状況

以上、御答弁よろしくお願いたします。

議長（岡山 克彦君）

はじめに、①の質問に対し、寺社下こども家庭課長、答弁。

こども家庭課長（寺社下 葉子君）

こども家庭課長の寺社下でございます。

①の御質問にお答えをいたします。

出産後の相談体制としては、まず産後2～3週目頃に市からお母様にお電話で、出産後の体調や赤ちゃんの状況、子育てに関する不安や悩みなどをお聞きしています。その後、生後一、二か月前後には保健師や助産師が家庭訪問を行い、赤ちゃんの身長・体重などの計測やお母様の産後の回復状況を確認するとともに、お話を傾聴し、子育てに対する不安を聞き取り、負担の軽減を図るとともに、利用可能なサービス等について情報提供を行っております。

そのほか電話や窓口での御相談は随時行っており、その方の相談内容や状況に応じて家庭訪問を行ったり、産前・産後ヘルパー派遣事業や産後ケア事業につなぐなど、少しでも安心して子育てが行えるよう支援をしております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

土本議員。

4番議員（土本 千亜紀君）

ありがとうございます。

今、課長のほうからお答えいただきました。非常に丁寧にまた訪問していただいていますし、相談にも乗っていただいているということで御答弁いただきましたけれども、今現在そのような形でこういった出産後の支援をされているということですが、今年度からまた新たに始められる事業もおありかと思えますけれども、そういったこともさらに訪問機会が今年度から増えるのかなというふうに期待しておりますけれども、もう少し具体的にどのような取組をされるのか、今年度から始まる事業についてお聞かせいただけますでしょうか。

議長（岡山 克彦君）

寺社下課長。

こども家庭課長（寺社下 葉子君）

今年度新たに始めさせていただく事業としまして、こどもおむつ券の配布がございます。これは令和6年4月生まれ以降の赤ちゃんが、生後6か月、10か月になる頃にそれぞれ5,000円、合計1万円分のおむつ券を配布させていただくものです。この配布を担っていただくのは、地域で共に住み、お母様や子どもたちを見守って支援していただいている母子保健推進員の方々です。お母様の悩みをお聞きしたり、子育てに関する必要な情報を提供するなど、市と連携してお母様とのパイプ役として支援を行っております。保健師・助産師に加えて母子保健推進員も訪問を行うことで相談の機会や、支援が必要な人を把握しサービスにつなげる機会を増やしております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

土本議員。

4番議員（土本 千亜紀君）

ありがとうございます。

今こういったおむつ券を新たに今年度から配りますということで、それを担っていただくのが、中心になっていただくのが母子保健推進員の方ということで今お話ありましたけれども、今までやっていた回数よりも訪問機会が増えてくるわけになると思うんですけれども、今現在、こういった母子保健推進員というのは清須市内でどれくらいの方が活用されているのかということと、また今回、母子保健推進員を今年度から新しく、今までいらっしゃる方に合わせて養成講座ということで予定されているというふうに認識しておりますけれども、また、そういった養成講座の内容もお聞かせいただければと思います。

議長（岡山 克彦君）

寺社下課長。

こども家庭課長（寺社下 葉子君）

現在、母子保健推進員の方は43名おみえです。養成講座では、今年度開設しましたこども家庭センターの役割や事業内容、小児科医師や助産師、保育士などによる子どもの発達やお母様の心身の状態などについて幅広く学んでいただきます。また、こども家庭課が実施している乳幼児健診での実習や現役の母子保健推進員との交流会も行っております。

母子保健推進員の主な活動内容としての赤ちゃんへの訪問、健診時の協力や地域でのお母様や

子どもたちの見守りなどの役割について、より詳しく知っていただく機会を持っております。今年度実施する講座には15名の方々がお申込みをいただいております。地域で果たす母子保健推進員の方々のお力は大変大きく、私ども行政と一緒に安心して子育てができる体制を引き続きつくっていきたいと考えております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

土本議員。

4番議員（土本 千亜紀君）

今、課長のほうからお答えいただきました母子保健推進員の果たす役割というのは、地域で活動してくださるといのは非常に大きいと思いますし、地域でお子さんが今度お生まれになったとか気にかけてくださるといのが、一人で子育てしているお母様たちにとっては非常に心強い存在でもあるなと思います。

また、こういった母子保健推進員というのは子育ての大先輩でもありますので、そういった方がやさしく話を聞いてくださったりとか、いろんな方に応じたアドバイスをしてくださるといのは、子育てをしている方に非常に安心感を与えられると思いますので、また、こういった養成講座を通して、今年は15名の方が今のところお申込みをいただいているということで、これから始まる講座だと思しますので、そういった新しい方にも大いに期待をして、また、清須市の子育ての、こういった、おむつ券を配るとか、そういうことにも貢献していただくのは非常に期待ができると思いますので、ぜひ成功するようにまた期待をしていきたいと思っております。

次の2番の質問をお願いしたいと思います。

議長（岡山 克彦君）

次に、②の質問に対し、寺社下こども家庭課長、答弁。

こども家庭課長（寺社下 葉子君）

②の御質問にお答えをいたします。

産後ケア事業として、病院や助産所の空きベッドを利用して産後に休養の機会を提供し、お母様の心身のケアや育児のサポートなどを行う短期入所型と、自宅に訪問し個別に支援を行う居宅訪問型の2種類を実施しています。令和5年度の利用状況については、短期入所型が実人数10人、延べ56日間、居宅訪問型は実人数9人、延べ14回の利用がありました。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

土本議員。

4番議員（土本 千亜紀君）

ありがとうございます。

今現在の令和5年度時点での利用状況についてお伺いさせていただきましたけれども、最初に聞けばよかったですけど、現在、清須市内で行われています産後ケア事業の内容について、もう少し詳しくお聞きしたいと思います。

議長（岡山 克彦君）

寺社下課長。

こども家庭課長（寺社下 葉子君）

産後ケア事業ですが、ケアの内容としましては、短期入所型、居宅訪問型も同じで、お母様の体調の管理や生活面の相談、乳房のセルフケアや授乳に関する相談、また赤ちゃんの沐浴や赤ちゃんのお世話、発育・発達などの相談などを行っております。

ただし、短期入所型は病院や助産所で実施をするため、食事などの提供も行われますが、食事代については実費でお支払いをいただいております。短期入所型については、お一人7日までの御利用ができ、1日につき5,000円の自己負担が必要です。

居宅訪問型はお一人2日間まで御利用でき、1回につき500円の自己負担が必要です。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

土本議員。

4番議員（土本 千亜紀君）

昨年度は短期入所型の方が実際に10名利用されたということ、また訪問型の方が9名利用されたということですが、産後ケア事業のサービスを受けられた方の実際に感じられた感想とか、そういった方の声というのは、そちらのほうで掌握されていたらお聞かせいただきたいと思います。

議長（岡山 克彦君）

寺社下課長。

こども家庭課長（寺社下 葉子君）

利用者の方の声としまして、短期入所型においては、この産後ケア事業として契約している医

療機関で出産された方が、引き続き同じところでこの産後ケアを利用する場合も多くございます。その場合、移動する必要もなく、既にお母様や赤ちゃんの体調などについても分かってもらえているので、安心して過ごすことができたですとか、初めての出産で、母乳の飲ませ方や乳房のケアについて不安が大きかったんですが、ゆっくり丁寧に教えてもらうことができて、退院後の育児に自信を持つことができたですとか、自宅に戻ろうと思っていたんですけども、家族の体調不良で戻れなくなったんですけども、緊急で受け入れてもらえて助かったなどのお声を聞いています。

居宅訪問型については、車をお持ちでない方ですとか、車の運転に不安がある方や御兄弟がいて、赤ちゃんだけではなくて、何人もの御兄弟を連れて市役所での相談にお越しいただくのが大変な方などに喜ばれております。また、訪問して個別に丁寧にゆっくりと支援をさせていただきますので、リピーターの方も多い状況です。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

土本議員。

4番議員（土本 千亜紀君）

ありがとうございます。

皆さんの利用された方のお声などからは、非常に満足のいくケア事業だったというふうに今捉えましたが、レポートの方が多いいということ、もまた利用したいという方ですので、非常に好評なのかなと思います。特に訪問の方がもう少しいるのかなというのは実感としてあったんですけども、意外に9人という方なんですけれども、利用料金も、お一人2日間まで訪問型に関しては利用できて、1回につき500円という自己負担で、非常に、ワンコインじゃないですけども、すごく利用しやすいのかなと思っていまして、できればもう少し回数を増やすといいのかなというのは、個人的には今ちょっと思ってますけれども、またそこはちょっと後でお聞きしたいなと思っております。

もう1点お聞きしたいのが、例えば、双子を育ててみえる多胎児の御利用状況についてはいかがでしょうか。

議長（岡山 克彦君）

寺社下課長。

こども家庭課長（寺社下 葉子君）

多胎児の方の利用については、令和5年度、居宅訪問型が1件の御利用がございました。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

土本議員。

4番議員（土本 千亜紀君）

1件ということで、たまたまちょっと知ってる方で双子を育ててみえる方に以前お話を聞くこともあったんですけども、お父様、お母様はもちろん一生懸命育ててますけれども、おじいちゃん、おばあちゃんの方もしっかりと協力をしてやっていただいている御家庭だったんですけども、それでもやっぱり朝昼逆転してしまったりとか、やっぱり大変だねという話をそのときはよくおっしゃってましたけれども、また、そういった方のところでなかなか、掌握しにくい件なのかもしれないですけども、ぜひこういったせつかくのケア事業、またお進めいただければと思います。

新生児の方とか何か月の方を訪問した際に、こういったサービスが受けられますよということで、様々な形で相談とか、また、こういう支援が受けられますということで案内をしていただいていると思いますけれども、窓口でこういったサービスを受けたいという方はもちろんみえると思うんですけども、さっきおっしゃったみたいに、車がなくてなかなか行けないという方も中にはいらっしゃいますし、思ったよりも体調が戻っていかないという方も当然いらっしゃると思うんですけども、そういった方のために、窓口へ来るだけではなくて、もう1つの申請方法として、今よくあります電子申請なんかもあると思うんですけども、今後、電子申請についてのお考えもお聞きしたいと思います。

議長（岡山 克彦君）

寺社下課長。

こども家庭課長（寺社下 葉子君）

現在、電子申請については、私どもの事業では母子健康手帳の交付の申請のみで、この産後ケアなどについては行ってはおりません。

申請については、妊娠32週のときに市からお母様の方に電話をさせていただき、お体の状態や出産後の生活などのお話の中で、産後ケアの利用希望があって申請を事前にしていただく方もおります。また、出生届を提出された際に窓口で御相談があって申請につながる方などもいらっしゃいます。出産後はお父様が出生届を提出される方も多いので、お父様が申請書を提出される

場合もございます。

今後につきましては、利用希望される方が産後の体調などにより窓口までお越しいただくことなく済む電子申請についても検討していきたいというふうに考えております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

土本議員。

4番議員（土本 千亜紀君）

ありがとうございます。

今後については、窓口と併せて電子申請もということで今御答弁いただきましたので、ぜひ多くの方に利用しやすいように窓口を広げていただきたいと思います。

もう1点ですけれども、産後ケア事業の内容の周知方法について先ほどもちょっとおっしゃったんですけれども、そちらの周知方法についてお聞きしておきたいと思います。

議長（岡山 克彦君）

寺社下課長。

こども家庭課長（寺社下 葉子君）

周知方法ですが、妊娠届を提出された際に、産後ケアや産前産後ヘルパー派遣事業につきましては、チラシを全員の方にお渡しし、説明をさせていただいております。

また、先ほど説明させていただきました妊娠32週のときですとか、産後2から3週頃に市から電話連絡をさせていただく際にもお話を聞きながら、必要と思われる方には説明をさせていただいて、利用につなげております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

土本議員。

4番議員（土本 千亜紀君）

ありがとうございます。

訪問機会が増えることによって、こういったサービスがありますとか、支援制度がありますというようなお伝えできると、一人で抱え込まずに安心して子育てできるお手伝いになると思いますので、ぜひ今後とも丁寧に案内のほうをお願いしたいと思います。

7月に兵庫県の三田市というところに、産後ケア事業について公明党の会派視察で伺ってまい

りました。そこでどんな取組をしているかというのを少しだけ御紹介させていただきたいと思いますが、令和2年度の宿泊型から三田市においては事業開始をされております。対象者は、産後おおむね4か月までの方、また利用料も1日6,000円からスタートというところから始められたそうです。その後は対象者の拡大、対象期間の延長などを段階的に行って、令和6年度からは、宿泊型、半日通所型、1日通所型、訪問型となって、対象者を産後おおむね1年までの希望する方に、また、利用料についても減額をされてきていました。三田市においては、産後ケア事業について、死産とか流産を経験されてしまった方も利用できるとされていて、昨年度には10月の間1か月、ピンク&ブルーリボン啓発活動ということで、市役所の1階フロアで実施をされたそうです。なかなか知られていない運動で、私たちも知らなくて教えていただいたんですけれども、このピンク&ブルーリボン啓発活動というのは、毎年10月9日から15日の間に赤ちゃんを亡くされた御家族がグリーフケアを必要としているということを広く認識してもらう活動のことで、こういった方にも寄り添った支援をされておりました。

事業の内容を変更するに至った経緯というのは、利用者のアンケートなどから、利用者の目的が休養・授乳に関すること、育児全般についての相談が多く、利用時間を長くしてほしいなどの意見があったことを踏まえて段階的に事業を拡大していったということだそうです。

また、利用料が高い、場所が遠方などの理由で利用を断念したという声もあったそうで、また、国のこども未来戦略方針の加速化プランにも、産後ケア事業にも力を入れましょうということで明記がされていたので、より利用しやすい事業となるよう見直しの検討を行って、今年度からの拡充になったそうです。

始まったばかりの事業ではありましたが、利用者の方からも、大変満足のいく内容という声はいただけていますということで担当の方はお話をされておりました。ほかの自治体でも産後ケア事業というのは展開されてますが、それぞれの地域に合った事業を行っていて、段階的に拡充もされておりますので、利用される方の声を参考に、ぜひ子育てしやすいまちらしい事業展開をお願いして、次の③の質問をお願いしたいと思います。

議長（岡山 克彦君）

次に、③の質問に対し、寺社下こども家庭課長、答弁。

こども家庭課長（寺社下 葉子君）

③の御質問にお答えをいたします。

医療機関については、妊娠された方の体調などにより支援が必要な方、産後の生活に強い不安

を抱いている方など安心して出産育児ができるよう、御本人の同意を得て電話や書面にて情報を共有し、妊娠期間から連携を図り、支援をしております。

出産後についても同様に、お母様の体調や赤ちゃんの状況などを情報共有することで、病院から自宅に戻った際も継続して支援が行えるよう努めております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

土本議員。

4番議員（土本 千亜紀君）

ありがとうございます。

今お答えいただきましたけれども、それでは、ほかの自治体との連携というのはどういう形でされてますでしょうか。

議長（岡山 克彦君）

寺社下課長。

こども家庭課長（寺社下 葉子君）

ほかの自治体とですが、転入や転出をされる方もございますので、例えば転出される方の場合、養育者の方の同意を得て、転出先の自治体へ引き続きの支援の依頼を行っております。

また、里帰り出産をされ、その期間中に家庭訪問を希望される場合も、自治体間で調整し、対応をしております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

土本議員。

4番議員（土本 千亜紀君）

今ほかの自治体ともしっかり連携をしているということですので、こちらのほうも引き続きよろしくお願ひしたいと思ひます。

続いて、最後4番のほうへお願ひします。

議長（岡山 克彦君）

最後に、④の質問に対し、寺社下こども家庭課長、答弁。

こども家庭課長（寺社下 葉子君）

④の御質問にお答ををいたします。

産後ヘルパー派遣の利用状況については、令和5年度実人数9人、延べ60回の利用がございました。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

土本議員。

4番議員（土本 千亜紀君）

ありがとうございます。

もし、利用された方のお声とかあれば教えていただければと思います。

議長（岡山 克彦君）

寺社下課長。

こども家庭課長（寺社下 葉子君）

このヘルパー派遣事業は、産後だけでなく産前産後どちらでも御利用が可能です。主な支援内容は調理や掃除などが多く、利用者の方の声としましては、ヘルパーさんの訪問時間は週1回から2回、時間も1時間から1時間半と限られておりますが、「その間、体を休めることができた」、「赤ちゃん以外の兄弟に向き合う時間が取れて助かった」ですとか、「お母様の気持ちに少し余裕ができ、育児のいらいらする気持ちが抑えられた」ですとか、「家族などの身内や友人にも話せないことなどについて話をすることで気分転換になった」など、ヘルパーさんの訪問がお母様の気持ちの安定につながったのではないかなというふうに思っております。

ただ、全国的な問題となっておりますが、ヘルパーの人手不足があり、利用者の方が希望される時間や曜日などに合わせた支援が行われていない現状もございます。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

土本議員。

4番議員（土本 千亜紀君）

ありがとうございます。

今、全国的にヘルパーの人手不足ということでお話ありましたけれども、清須市において、ヘルパーの確保については今現状どうかということと、また、課長にお聞きしますけれども、こういった産後ケア事業関係のことでヘルパーのこともそうですけれども、拡充についてどのようにお考えかお聞きしたいと思います。

議 長（岡山 克彦君）

寺社下課長。

こども家庭課長（寺社下 葉子君）

1点目のヘルパー派遣事業のヘルパーの確保につきましては、現在、2事業者と契約をさせていただいております。市内にヘルパー事業所は何か所かございますが、職員の雇用に大変苦慮されており、高齢者の方や障がい者の方への支援もされているため、産前産後ヘルパー派遣事業の協力が難しい状況となっております。

2点目の産後ケア事業の拡充につきましては、現在、家族などから産後の支援が十分に得られず、体調不良や育児に不安を感じている方を対象とさせていただいておりますが、この産後ケアを実施していただける医療機関との契約を来年度増やすことができる予定でございますので、次年度からは必要とするもの全ての方を対象に拡充していきたいと考えております。

以上でございます。

議 長（岡山 克彦君）

土本議員。

4番議員（土本 千亜紀君）

来年度から医療機関を増やされるということですし、今まで利用できなかった利用の対象ではなかった方も利用できるというのなと思ってます。課題もやっぱり見えてきたというの、当然、今おっしゃったみたいに、全国的にも、国のほうとしてもそういう認識だという発表もされてますので、何とかいい方向に進んでいくのがいいなと思っています。今、課長からも心強い御答弁をいただきまして、利用を希望する全ての方にまた利用していただけるように拡充していきたいということでおっしゃっていただきましたので、ぜひ課題も一緒に考えてまいりたいなと思っています。

それで、最後に永田市長にお聞きしたいと思っておりますけれども、国が示す産後ケア事業の実施要綱では、対象を産後ケアを必要とするものとなりましたが、国から事業を実施する自治体に対しては当然財政支援もありますけれども、今、寺社下課長がおっしゃったみたいに課題も重々承知をしておりますけれども、課題も含めて今後どのようにこういった子育て世代を支援されていけるのか、お考えをお伺いしたいと思います。

議 長（岡山 克彦君）

永田市長。

市長（永田 純夫君）

まず、産後ケアについてですけれども、今、課長が答弁したとおり、事業所も増やせることから、来年度から希望する全ての方にといいことで取り組んでいくというふうにしております。

今後、子育て世帯への支援をどうするかということなんですけれども、今までも他の市町村に比べて清須市はいろんなことをやっていたと思っています。その結果が出生率においては愛知県下でも1位もしくは2位というのは続いているんですけれども、冒頭で話がありましたように、今年は1万円のおむつ券の無料配布を行いました。不妊治療も5万円から25万円に引き上げました。給食費もやむなく値上げしましたが、値上げ分については公費で負担することになっています。

今後につきましても、一番大事なのはお金の出どころと申しますか、財政のほうとの見合いをきちっと見ながらですね、引き続き、子育て世帯への支援をしっかりと行って、今までのように出生率1位、2位が確保できるように取り組んでいきたいと思っています。

以上です。

議長（岡山 克彦君）

土本議員。

4番議員（土本 千亜紀君）

市長、ありがとうございます。また、今後も引き続き高い出生率を目指すということで今非常に力強い御答弁いただきましたので、また私たちも皆さんに安心して子育てできるような提案をして、これからも取り組んでまいりたいと思います。

以上で、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

議長（岡山 克彦君）

以上で、土本議員の質問を終わります。

次に、飛永議員の質問を受けます。

飛永議員。

< 11番議員（飛永 勝次君）登壇 >

11番議員（飛永 勝次君）

議席11番、公明党、飛永勝次でございます。ただいま議長のお許しをいただきましたので、通告に従って一般質問をさせていただきます。

まずはじめに、ヒアリングフレイル対策について。

フレイルとは加齢により心身が衰えた状態で、健康な状態と要介護状態の中間の状態を指しま

す。この状態に気づき早期に対策を講じることで要介護状態に陥ることの予防となり、さらには、元の健康な状態へ戻る可能性もあります。このフレイル予防対策が、高齢の方々が健康で活力ある日々をお過ごし続けることを促す大きな要因であることは既に周知の事実であり、本市においても取組が進められております。

そのフレイルの新しい概念であるヒアリングフレイルは、聞こえの衰え、つまり難聴を示し、聴力の低下により人との会話や関わりを避けるようになるなどのコミュニケーション不足が影響をし、心身の活力の衰えが進みやすくなります。聞こえの衰えによって認知症や要介護状態に陥るリスクが高まることが懸念をされております。

さらに、聞こえにくい状態を他人に言い出せない、聞こえにくいことを知られたくないといった気持ちが働き、コミュニケーションがうまく取れない状態を認知機能の低下、いわゆる認知症と誤認されてしまうこともあるようです。しかし、このヒアリングフレイルは早期に発見し適切な対策をすることで認知機能の低下を予防し、さらには心身のフレイル状態の進行を抑えることができることが分かってきており、ヒアリングフレイルの予防への取組が全国の自治体で進んできています。

そこで、介護予防・フレイル予防について、以下お伺いします。

①介護予防の一環として「いこまいか教室」が実施されています。フレイルアンケート調査を行って、フレイルについての認識や日常的に予防を心がけていくことを啓発されておりますが、そのアンケートの内容について

②「聞こえ」を補助する機器には補聴器や集音器があります。介護度認定調査、ケアプランの説明をはじめとするサービス担当者会議、訪問看護、訪問介護等の本人の意思確認と同意を必要とする面談時においては、正確なヒアリングによって本人にとって最適なアセスメントがされねばなりません。その際の正確性を担保するための対話支援の在り方の認識について

③ヒアリングフレイルサポーターの養成・育成についての認識と取組を進めるための問題・課題について

続いて、2番、パークPFI事業について。

パークPFIとは、2017年6月の都市公園法の改正によって創設された公募設置管理制度のことで、民間の資力、運営ノウハウを活用して、魅力ある効率的な公園管理運営を行う事業者を公募にて選定する制度です。公募設置ができる施設としては、カフェ、ショップ、保育所や通所型の福祉施設など、地域の活性化と問題・課題の解決に貢献できるものと認識がされておま

す。また、民間事業者の収益の一部を公園整備に充当することが条件となっていることで、公園の快適性、安全性、利便性の維持向上にも寄与できるものです。

事業の期間としては、カフェなどの収益施設である公募対象公園施設は最長20年の基本協定期間を設けることができ、民間が投資し回収する事業計画を立てやすく、また、その計画を実行しやすいように設定されております。事業者選定に当たっては有識者による委員会を設置し、選定基準や選定方法は全て公開されます。公園、園路などの公共部分である特定公園施設は指定管理により業者設置がされ、期間は最長10年になります。この指定管理業務に前述した公園施設事業の収益が充当されます。公園全体としては、指定管理業務に関する包括協定期間を設定いたします。

愛知県内のパークPFI事業は、名古屋市の久屋大通公園、小幡緑地、鶴舞公園、津島市の天王川公園などがあり、いずれも魅力ある公園として大きく活性化された運用が実現し、市民に好評を博しています。また、直近では、小牧山東公園も計画決定し、事業者選定も済み、現在、着工に向けて進行中であります。

本市は出生率において愛知県トップクラスの自治体であり、子育て世代に選んで住んでいただいているとも言えます。ゆえに、同僚議員からもあったように、今こそ、その市民のニーズに応えねばならないと思います。防災・減災への取組など安全で安心できるまちづくりを基本に、住み続けていただけるためのまちづくりの推進において重要な位置づけにあるのが市民が集える場、憩いの時間空間を共有できる場の整備、すなわち通年のにぎわいを創出できる公園の整備であると考えます。

そこで、以下お伺いします。

①本市における都市公園法に基づく都市公園の数とその所在

②都市公園法に基づく都市公園の決定方法

③都市公園ではない清洲公園、清洲古城跡公園及び清洲城とその周辺広場等について、公共資源としての地域のにぎわい創出や観光資源としての効果的な利活用についての今後の方針や考え及び問題・課題

④パークPFI事業による公園整備の認識と取組に当たっての問題・課題

以上、御答弁よろしくお願ひいたします。

議長（岡山 克彦君）

はじめに、1の①の質問に対し、石田高齢福祉課長、答弁。

高齢福祉課長（石田 嘉子君）

高齢福祉課長の石田です。

1の①についてお答えさせていただきます。

市が主催する高齢者の通いの場では、「いこまいか教室」などの運動教室のほか、脳のトレーニングを行う「チャレンジ教室」などを実施し、フレイル予防に努めております。

いこまいか教室では、毎年1回体力測定と「後期高齢者の質問票」を活用したフレイルアンケートを実施しております。アンケートの内容は、フレイルに該当する項目のほか、地域での活動やスマートフォン使用状況の有無となっております。

令和5年度は26教室418名を対象にアンケートを実施し、アンケート結果からは、参加者の94.9%がフレイルの恐れに該当し、「運動・転倒」「口腔機能」「認知機能」の3項目が上位でした。

今後も参加者がフレイルに関心を持ち、教室内容を充実させるための検討を重ね、生活改善につながるよう効果的なフレイル予防に努めてまいります。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

飛永議員。

11番議員（飛永 勝次君）

ありがとうございます。

今のフレイル予防についての市の精力的な取組のお話がありましたけれども、1つ伺いますけれども、フレイルアンケートの中に聴力、聞き取る力に関する項目はございますか。

議長（岡山 克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田 嘉子君）

今行っておりますアンケート項目には、聞こえに関する項目はございません。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

飛永議員。

11番議員（飛永 勝次君）

なので、ヒアリングフレイルを御紹介させていただこうと思いました。

9月は認知症の対策、認知症月間ですね。広報清須の9月号の裏表紙には、愛知医療学院の林先生からフレイルに関する啓発文が掲載をされております。こういったこともあって、しっかりまたさらにこの新しいフレイルの対策、要望をしていただければと思います。

このヒアリングフレイル、聞き取る機能の衰えというのは、ユニバーサル・サウンドデザイン株式会社の代表で聴脳科学総合研究所の所長でもある中石真一路先生が提唱をしております医学的エビデンスにも基づいたフレイルの新しい概念であります。聴力の衰えがフレイルリスクを高めるので、早期に発見し、聴力の状態に合ったサポートやコミュニケーションをしていくことで聴力機能を維持し、フレイルリスクの低減を図るものであります。

フレイルは心も体もケアが必要であります。このヒアリングフレイルも同様でございます。資料をここで御覧になっていただきたいと思いますが、タブレットの方は同期してもらえると助かります。

これ実は今お話しした難聴の種類なんですけども、難聴の種類は大きく2種類ございまして、大きな声でも聞き取れない難聴、感音性難聴というものがございまして。伝音声難聴は大きな声でお話ができれば聞こえるんですけども、これよくありますね。近くで「お父さん」、「お母さん」とかってやっていますね。「大丈夫」とかやるんですけど、感音性難聴の人はこれをやってもらっても全く聞こえません。理解ができない状態。そうすると、この難聴があることで聞こえたふりしていくので、周りも全く気がつかない。最適なアセスメントを行うことが難しい。威圧的に取られ、クレームになってしまったり、認知症になるか、誤認のほうにつながっていくということが言われております。

次の資料をお願いします。

これはですね、認知症の危険因子のお話、イギリスで権威のあるランセットという医学誌に掲載された内容なんですけども、認知症になってしまうリスクのうちの60%は危険因子として、基本的に修正が困難なんだそうです。ただ、残る40%は修正が可能で、そのうちの8%を難聴が占めておるという結果で、難聴が認知症と何か関連があるよってお聞きになった方は何人かおられるかもしれません。これは2017年の医学誌に発表されているので、こういうことを我々もちょっと知っているのかなというところでございます。難聴を早期発見して、聴覚をいかに維持していくか、聴覚を積極的に利用することで認知症の予防効果がありますよという医学誌の見解でございます。

次の資料をお願いします。

難聴によるコミュニケーションの障がいと負の影響ということでございます。こういったポンチ絵にしてあるんですけども、右側ですね、家族の方、会話が減ったり、大声によって負担がかかったり高圧的に取られる、こういったことがあって関係の悪化をしたりしていくと、社会的にだんだん孤立をして、内に籠もるようになって、認知症のリスクが高まっていくということでございます。

次の資料をお願いします。

これは日本臨床耳鼻咽喉科医会というところがあるんですが、難聴対策の中で既にヒアリングフレイルが紹介されております。一日も早く取り組むことが今のところ一番いい対処法、治療法であるという内容になります。

では、次の質問をお願いします。

議長（岡山 克彦君）

次に、1の②の質問に対し、石田高齢福祉課長、答弁。

高齢福祉課長（石田 嘉子君）

1の②についてお答えさせていただきます。

本市が実施している介護認定調査では、対象者が補聴器や集音器を使用していたり、難聴で調査実施が困難と想定される場合には、家族やケアマネジャーに立会いを求めたり、調査時に耳元での対話や筆談を活用することで本人の意思確認を行い、正確な調査実施に努めています。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

飛永議員。

11番議員（飛永 勝次君）

今の御答弁の中で「耳元での」というお話がありましたが、これは、この耳元でやっても聞こえない難聴の人がおりますよという話です。

次の資料をお願いします。1の②です。

これに出ている人は石倉三郎さんて多分見たことがあると思うんですが、このユニバーサル・サウンドデザインがつくったヒアリングフレイルの啓発の動画でございます。「みんなはこの人のことを認知症だと言う」と書いてありますが、この人の奥さんが旦那さんを見て言っている一言です。やっぱり聞こえにくくなっちゃった人の不安をなかなか打ち明けにくい状況、説明しにくい状況、そうしていくうちにどんどん孤立化をしていってしまうのがこのお母さんは、「違う

んじゃないかな」と言っている動画で、これはY o u T u b eで公開されておりますので、石倉三郎、難聴というと出てきますので、よく見てみていただけるといいと思います。こういった動画にあるようなことが日本国中あちこちで起きてます。こういうことがきっと認識できると思いますので、ぜひ御覧になっていただければと思います。

次の資料をお願いします。

これはですね、今の答弁の中で、耳元でお話をしたりとかということで、正確なアセスメントに努めてますということがありました。補聴器、集音器を使ったりもすると思います。ただ、今言ったような感音性難聴の方もおられる中で、話す側からの配慮も必要じゃないかという提案になっております。

先ほど申し上げた正確なアセスメントをしなきゃいけない立場の人たちが正確な情報を取るためには、正確に聞き取っていただくと。現実には既に、マイクを通して話をすると、感音性難聴の方であってもしっかり聞き取れるスピーカーが既に開発されております。私は現実に聞いてきましたけども、私の先輩の市議会議員で両方に補聴器をしている方が、補聴器を外して5メートル離れても聞こえると言ってました。こういったものが実際は既にありますので、こういったことを知っていただいて、難聴の種類と聴力レベルに合わせた支援の検討が必要ではないかと、これ科学的介護と言っとるそうです。こういった配慮をしっかりしていただきたいと思います。

次、最後、③の質問をお願いします。

議長（岡山 克彦君）

次に、1の③の質問に対し、石田高齢福祉課長、答弁。

高齢福祉課長（石田 嘉子君）

③の質問についてお答えさせていただきます。

本市では、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して、認知症の人と家族を応援する認知症サポーターや地域のリーダーとなるキャラバンメイトの育成を進めており、市民や企業の依頼で認知症サポーター養成講座を参加費無料で実施しております。

一方、ヒアリングフレイルサポーター養成講座では、1人当たり3,300円の受講料負担があると聞いており、また、認知症サポーターの養成・育成と重複し、サポーターの支援体制が複雑化する課題もあります。

したがって、本市では、ホームページや認知症サポーター養成講座の中でヒアリングフレイル

予防の啓発に努め、専門職の団体などにヒアリングフレイルサポーター養成講座に関する情報提供を行ってまいります。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

飛永議員。

11番議員（飛永 勝次君）

資料をお願いします。③の1の資料をお願いいたします。

ヒアリングフレイルサポーター初級講座でございますけども、今お話の中にあつた有料のものでございますが、このヒアリングフレイルサポーターとはということで、高齢の聞こえにくい人や聴覚障がいがある人とのコミュニケーションを行う場合の聴覚の基礎知識と対話支援技術を学び、大きな声ではなく、相手に安心していただきながら対話ができる人をヒアリングフレイルサポーターと呼んでおります。こういったことをしっかり学んでいただいて、老化による聴覚機能の低下のメカニズム等も学ぶことになると思います。

また、対象者は、行政職員、医師、看護師、言語聴覚士、介護スタッフと、直接、高齢の方と触れる機会のある方、何らかの介護・介助をする立場にある方、高齢の方に安心していただかないといけない立場の方々が対象になっておりますので、ぜひ、こういったこともしっかり聞いていただきたいと思うのが1つです。

次の資料をお願いします。③の2の資料ですね。

この辺は無料のアプリでございまして、聴脳科学研究所がつくった無料のアプリで、聴覚障がいを簡易的にスクリーニングができる聴覚調査のものになっております。こういった導入をしっかりといただいて、まずは医師の診断を受けるきっかけづくり、本人がなかなか打ち明けにくいという不安を払拭してあげることで、フレイルリスク低減、認知症リスク低減できる新しいものでございますので、ぜひぜひ聞こえのサポートの仕方や優しいコミュニケーションをしっかりと学んでいただいて、体力も聴力もしっかり維持して、フレイル予防に取り組んでいただく活動がこの市でできればと思います。

ちなみに、取り組んでいる自治体として東京都豊島区、東京都23区の1つですけども、実はこの東京都豊島区は、65歳以上の一人暮らし単身世帯率が日本全国一だそうです。となると、耳の聞こえの状態を分かってくれる人は誰もいないわけです。放っておくと認知症リスクが高まっていくばかりということで、即座に取組を始めたそうです。また、東京では町田市というのが

あります。また、仙台、吹田、豊中、入間、山形、福岡県は県を挙げて取り組んでおります。愛知県内ですと、現状ですと春日井市と碧南市が既に取り組んでおるところでございます。認知症月間でもございます。また、認知症基本法が1月に新しく施行されたところがございますので、こういったことも知っていただいとって紹介をさせていただきました。

健康で健やかに、おおらかに老後を皆さんに送っていただけるような施策がまた1つ推進していただければと思うところがございますので、よろしく申し上げます。

では、次、申し上げます。

議長（岡山 克彦君）

次に、2の①の質問に対し、鈴木都市計画課長、答弁。

都市計画課長（鈴木 雅貴君）

都市計画課の鈴木です。

2の①についてお答えいたします。

本市内において、都市公園法に基づく都市公園は合計63か所ございます。地区別では、西枇杷島地区が12か所、清洲地区が15か所、新川地区が28か所、春日地区が8か所です。以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

飛永議員。

11番議員（飛永 勝次君）

結構、数があります。最も面積の大きい公園3つぐらいと小さい公園3つぐらいを教えてくださいませんか。

議長（岡山 克彦君）

鈴木課長。

都市計画課長（鈴木 雅貴君）

河川敷にございます「庄内川西枇杷島緑地」は6万1,100㎡、「庄内川新川緑地」は4万2,200㎡、「五条川春日緑地」は8,274㎡でございますが、それ以外の市街地に存する大きい都市公園といたしましては、枇杷島公園が1万8,272㎡、上新公園が1万879㎡、はるひ夢の森公園が9,958㎡です。

また、面積の小さい都市公園は、土器野の天水公園415㎡、助七の美里公園456㎡、土器野の北中野公園546㎡でございます。

以上です。

議長（岡山 克彦君）

飛永議員。

11番議員（飛永 勝次君）

この数字を皆さんよく覚えておいていただきたいと思います。

西枇杷島緑地6万1,000平米ですから6ヘクタールです。庄内川新川緑地は4.2ヘクタール、五条川春日緑地は0.8ヘクタール、また枇杷島公園は1.8ヘクタール、上新公園は1.0ヘクタール、また、はるひ夢の森公園は1ヘクタール弱という面積のものがあって、維持管理を今しっかりきれいにしていただいている。またこの面積の小さな公園も、近場の近くの方がいつでも安全に使えるようにしっかり管理をしていただいているというふうに認識をさせていただきます。

次、2番お願いします。

議長（岡山 克彦君）

次に、2の②の質問に対し、鈴木都市計画課長、答弁。

都市計画課長（鈴木 雅貴君）

2の②についてお答えいたします。

都市公園法に基づく都市公園の決定方法は、市が公告を行うことが必要です。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

飛永議員。

11番議員（飛永 勝次君）

今、市が公告を行うだけと聞き取れたんですが、手続が足りるということで、それ以外に必要な手続は全くないという認識でよろしいでしょうか。

議長（岡山 克彦君）

鈴木課長。

都市計画課長（鈴木 雅貴君）

そのとおりでございます。

条例上、手続としてはそれだけですが、しかしながら、公告前には都市計画審議会への報告ですとか、市民の方への説明などが必要であるというふうには考えております。

以上です。

議長（岡山 克彦君）

飛永議員。

11番議員（飛永 勝次君）

ありがとうございます。

説明とか必要で、突然言われても困るところがあると思いますので、していただければと思います。

次、③番お願いします。

議長（岡山 克彦君）

次に、2の③の質問に対し、梶浦産業課長、答弁。

産業課長（梶浦 庄治君）

産業課の梶浦でございます。

2の③について答弁させていただきます。

本市の観光資源で歴史資源でもある清洲城や周辺の清洲公園などは観光の拠点であり、市民が集い、楽しむイベントが開催されるシンボリックなエリアとなっています。清洲城においては平成に再建されたものになりますが、清洲公園においては、大正11年に当時の都市公園史に名を残した東京帝国大学教授の本多静六氏が設計した恩賜公園として開園され、その後、国鉄による東海道線計画用地として一部が買収され、現在の清洲公園と清洲古城跡公園に分断され、現在に至ります。

清洲公園には織田信長公や濃姫の銅像もあり、資源としてのポテンシャルは十分に備えていると認識していますが、令和元年に行いました清洲城周辺賑わい創出検討支援業務におきまして、このエリアについては、まず既存資源のポテンシャルを最大限に生かしながら、人を呼び込む、にぎわいを創出する取組が必要との結果が出ておりますので、まずは既存イベントを含め、民間イベントの誘致を図り、にぎわいの場として広く利用されることを目指してまいります。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

飛永議員。

11番議員（飛永 勝次君）

今ずっとお聞きしておりますと、由緒ある公園があつて、潜在力はあるだろうけれども、いろ

いる調査をしたけど、今の力が生かし切れてないので、生かすような何かしてくださいと。そのにぎわい創出をやっていきましょうと。そうすると、マルシェをやったりすることで、通年のにぎわい創出できるのかどうかという疑問が僕はすごく感じるところで、聞きたいんですけども、なかなか時間がないので、また今度ゆっくり聞こうと思います。やってればにぎわいができるんですかと。何とか調査というのが令和元年だから6年間たっているんですが、6年間これをずっとやってきて、マルシェとかの手法って多分もう既に薄れてるんですよ。じゃあ、今後どうしていきますかという疑問が絶対出てきちゃうんですね。同僚議員からも、活性化ということでたくさん質問が出ているところです。

なので、さらに聞きますけども、現在は都市公園ではない、パークPFIの手法は使えない清洲古城跡公園なんですけども、さっきもありましたけども、民間の事業者の力を借りて長期的な視点で整備を行うことについて、改めて所管課としての意見を聞かせていただけますか。

議長（岡山 克彦君）

梶浦課長。

産業課長（梶浦 庄治君）

パークPFIによります県内の都市公園のにぎわいについては、御紹介いただいたとおり承知をしております。本市清洲城と周辺の公園を含めたエリアにつきましては、それらの公園にも負けないポテンシャルはあると考えておりますが、何分、河川や鉄道で寸断されている地形や国道や県道をまたぐ車の動線など、簡単には解決できない課題があるのも事実だと考えております。所管課の産業課としては、ずっと前ですけども、清洲城に指定管理者制度を導入する試みを以前に検討した経緯もあり、民間活力の導入につきましては、清洲城を含め、今後も調査・研究のほうは怠らずに行ってまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

飛永議員。

11番議員（飛永 勝次君）

今簡単に解決できない問題がって言われましたけども、簡単に解決できない問題に自分でしちゃってるんじゃないのかなと。生かせばいい話で、あるものを変えなくても、あるものを生かしていくという知恵を働かせるために、やっぱりほかのところににぎわいを実際に見ていただきたいなと思います。

僕は、実は天王川公園、スターバックスがあるというんで見に行ってきたのと、あと、津島市の建設産業部都市計画課マスタープラン推進室に行って、全部聞いてきました。事業の概要の課題にこう書いてあるんですね。主な課題として、1番「飲食店もなく、来園者の滞在時間が短い」、2番「駐車場が不足している」、3番「藤まつり、天王祭以外は十分に活用されていない」、これはどこかの自治体でもよく出てくる話じゃないですか。目的と趣旨としてはこう言っているんですね。「サードプレイス及び観光資源としての天王川公園の魅力を向上させる」これは観光資源としての魅力を向上させると、どこかの自治体でもよく出てくる話と思います。

パークPFIとはどういうものか見てもらおうと思うんですが、2の1の資料をお願いします。

これは国土交通省のホームページに掲載されておりまして、この下の部分ですね、一番下、新制度と書いてあります。この横の棒グラフのところに青の点々で囲ったところ、これは誘致した施設の収益を充当できるんですね。なので、公的資金の負担が減りますよとなっています。公的資金の負担が減って、利便性も上がって、にぎわいが創出できてというものが、今、課長たちが見て御存じの久屋大通公園とか鶴舞公園とかなんです。今度、小牧では、小牧の図書館の跡が決定して今やっています。星乃珈琲店だったかな、誘致が決まっていて、名前も公募をして、後は着工するばかりということです。そういう話を聞いております。

なので、この事業を使った天王川公園はどうなったか見てもらいたい。次の資料をお願いします。

天王川公園はこうなりました。皆さん御存じの天王川公園のイメージと比べてどうですかね。左側の建物がスターバックスです。右側に前衛的な建造物が見えてますが、これは地元の優良企業が寄附してくださった芝生広場を生かした屋外ステージです。

次の資料をお願いします。

これは子どもたちが遊ぶ噴水と、奥のほうに遊具が映っていますけども、夏によく見ますね、下から水が出てきてミストが出たりしてある噴水施設が誘致されています。これも地元企業が寄附してくださったものだそうです。

次、お願いします。

こういった遊器具も古いものでなくてと、古いと新しいだけでは一概に言えないんですが、安全に使える遊器具に変えてもらってあります。この天王川公園、どういうお金がかかってどうだったかという話を、これも市役所の方が紹介していただいて結構ですと言われるので、お話しします。

まずは総事業費2億2,400万円で、そのうち公共負担整備費は7,200万円、その7,200万円のうち半分は国庫負担ですので、津島市として出したお金は3,600万円だけです。この整備の内容としては、公の部分、駐車場の整備、170台を312台に拡張、公園の管理事務所を設置して無人公園を有人にしました。駐輪場、便宜施設等々をつくりました。指定管理料、毎年払うお金ですね、これが6,050万円お支払いしているそうです。

真ん中にスターバックスが誘致されてるんですけども、公園ですので、スターバックスの店舗があるところだけ占用料を頂いております。これは平米450円、坪に直すと1,478円だったかな。コンビニが出店する場合の事業用定期借地の借地料の3分の2ぐらいです。ただ、借地料というのは、毎月もらってる借地料です。ここの払っている占用料は年に1回だけです。坪1,400円、年に1回払うだけでこの敷地を使えます。こういった内容になってます。

比較に出すのもなんですが、展望台とか富士山とかお話がございました。本当にそれで集まるのですかという話があったようですけども、これは総事業費2億2,400万円のうち1億5,000万円弱のお金は民間が出しています。その代わりに、公園法が改正されて、20年という協定を結んで、その間に投資した企業はしっかり回収できるということです。

実は管理室の中に授乳室を2つつくっております。これはなかなか画期的な話だと思うんですが、管理人がいて授乳室があって、お兄ちゃんが遊んでいる間にお乳をあげなきゃいけない、具体的に言ってみればこういうことができるということです。こういうことまで配慮された公園が天王川公園でございます。整備前、整備後の比較表があるので、次の資料をお願いします。

これはちょっと見にくいんですけど、津島市役所のホームページに出てますので、見ればすぐ分かります。前、後どうなったかというのがあります。

どこの会社がやっているか口頭で申し上げますね。代表法人としては大和リース株式会社、不動産会社です。この大和リースの下に構成法人として岩間造園株式会社、スターバックスコーヒージャパン株式会社、株式会社TONZAKOデザイン、これは1級建築事務所で、建設のコンサルタント、造園部門、建設環境部門なんかのコンサルをやってる会社が構成法人としてついて、20年の協定を結んで、各10年ずつの中で指定管理をしているという形になっております。

ほかの代表例でいうと、久屋大通公園が三井不動産です。鶴舞公園は矢作地所です。我が市も縁があると思います。小牧東公園、小牧の図書館などの公園は西区にある蔦井株式会社という名前前で、僕もあまり聞いたことがなかったんですが、大体3社ぐらいが応募に来ます。この蔦井という会社は、大和リースを差し置いて最高得点で選考されています。いかに民間に知恵があるか

ということをもっと知っていただきたい。それでこれを紹介させていただきました。お金に関してもそうです。市民に住んでいただくことに応えていくのであれば、もっと勉強してほしいなと思いました。

最後お願いします。

議長（岡山 克彦君）

最後に、2の④の質問に対し、鈴木都市計画課長、答弁。

都市計画課長（鈴木 雅貴君）

都市計画課の鈴木です。

2の④についてお答えいたします。

公募設置管理制度パークPFIは、民間の持つ資金や創意工夫を生かし、公園の効率的・効果的な整備運営が期待されるもので、市の維持管理費の削減をはじめ、公園の質や利便性の向上が期待できる制度であると認識しております。

一方で、民間企業が飲食店等を建て、その得た利益で公園を管理するため、そこに利益が出る十分な見込みが存在しなければなりません。そのため、パークPFIを実施する公園は、一定規模の面積や十分な駐車場の確保、平日を含めての集客性が求められると考えます。

本市の都市公園の大半は、都市公園法において、誘致距離が250mとされる「街区公園」に位置づけられ、また面積についても小規模であり、今後、再整備の予定もないため、現時点ではパークPFIの導入は考えておりません。

しかしながら、全国で実施されている先進事例の状況は注視し、本市においても、新たに公園を整備する場合は、パークPFIの活用が可能であるかの検証も考慮してまいります。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

飛永議員。

11番議員（飛永 勝次君）

今、前向きな御答弁をいただいておりますけれども、都市公園法に基づいた街区公園ですが、63か所あるうちの12ヘクタールある公園がなかったりとか、規模的にすぐこういった採用をできるかできないかということには届かないという答弁でしたけれども、現実的にはこれだけの公園に対しての維持管理費が、たしか9月の決算だと管理費だけで1億6,900万円使ったかな。そうすると、都市公園法ができた当時の都市公園の在り方と2017年に改正さ

れたということは、今の公園の在り方と違って当たり前じゃないですか。こういう検証って必要だと思いませんか。課長、どうですか。

議 長（岡山 克彦君）

鈴木課長。

都市計画課長（鈴木 雅貴君）

議員おっしゃるとおり、民間の資金や知恵を活用して、公園だけに限らないかもしれませんが、今のお話だと都市公園ですね、こちらのほうの整備とか維持管理というのは考慮していく必要がある時代だというふうには認識しております。

以上です。

議 長（岡山 克彦君）

飛永議員。

1 1 番議員（飛永 勝次君）

一番には、やっぱり選んで住んでいただいたり、子育て世代の方々が身近でこういう憩いの時間、場所が取れるかどうかで、生活の場にすぐ戻っていける距離にそういうものがあるかどうか、このまちに選んで住んでいただいているんです。これに応えるためにはいうところをしっかりと検証、早いところしてもらって、早く応えていけるといいなど。

津島の天王川も、さっき言ったテーマが令和2年にスタートしたみたいで、どこかの自治体とよく聞いたようなテーマを持ってやって、令和2年から取りかかって、令和5年にオープンしています。当然、商工会の皆さんへの御理解、御協力とか、近くに商店街もありますよね。いろいろなハードルがたくさんあります。でも、そのハードルを乗り越えるだけの価値はあるんじゃないかなと思っていいんじゃないかなと僕は思っておりますので、ぜひ前向きに取り組んでいただいて、市民の憩える、集える場所をいち早く実現できればなと思って今回は質問をさせていただきました。

最後によろしければ、市長、御所見だけいただけるといいんですが、すみません。

議 長（岡山 克彦君）

永田市長。

市 長（永田 純夫君）

清洲公園の在り方については、令和元年だったと思いますけども、民間の方も入れて調査をしました。結果としては、民間企業は進出できないという結果でありました。

前々から清州公園の周辺については言われておるんですけども、これは観光事業も含めて、食べ物屋さんがない、喫茶店もない。当時いろいろ考えました。それを考える材料として、正式な名前は忘れましたけども、調査を行ったんですけども、結果としてそういったものをつくろうと思うと、公設で民営にするのか、または公設でまた公設でやるのか、どちらにしても赤字が出ると。今の形態ですよ。津島の公園とは清洲公園は全く形態が違うもんですから、そのような状況で飲食店をつくろうと思うと、結果としては赤字になると。赤字になるから民間は出てこないということになりました。

それでもやろうと思えば税金を使ってやることになるわけなんですけども、要は、そこまで赤字を流すまでやる必要があるのかということ、当時は諦めました。しかし、今後ともいろんなことを考えていかないかんといいふうに思っていますので、今回こうした提案といたしますか、御質問もいただいたわけなんですけども、津島のことを言うといかんもんですから言いませんけども、御提案いただいたことも含めて、いろんなことを考えていかないかんといいふうに思っていますので、よろしくお願ひしたいと思います。

議長（岡山 克彦君）

飛永議員。

11番議員（飛永 勝次君）

ありがとうございました。以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

以上で、飛永議員の質問を終わります。

ここで、2時45分まで休憩といたします。

（ 時に午後 2時29分 休憩 ）

（ 時に午後 2時45分 再開 ）

議長（岡山 克彦君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、林議員の質問を受けます。

林議員。

< 14番議員（林 真子君）登壇 >

14番議員（林 真子君）

議席14番、公明党、林 真子でございます。議長のお許しを得ましたので、通告に従いまし

て一般質問をさせていただきます。

私の質問は、災害対応力強化への取組についてでございます。

本年1月1日に発生した令和6年能登半島地震は、8月9日時点で341名に及ぶ死者、12万棟を超える住家被害など甚大な被害をもたらし、今なお多くの方々が避難生活を余儀なくされています。この地震では、古い家屋の倒壊や陸・海・空路の途絶、孤立集落の発生、長期間にわたる断水など、災害対応に係る様々な課題が明らかになりました。

国の中央防災会議は、防災基本計画の中で、災害応急対策に「福祉的な支援」の必要性を明記しました。この中で、自治体に対し、ふだんから住民らの状況を把握できるよう、保健師、福祉関係者、NPOなどと事前に調整するとともに、災害時に個人情報をごくまで共有するか検討に努めるよう求めています。

南海トラフ地震の発生が危惧され、近年、豪雨被害が発生している状況の中で、これらの課題を踏まえ、本市においても、災害対応力の強化に取り組む必要があります。

そこで、改めて以下、現状と課題等について伺います。

①本市において個別避難計画の策定を推進されていますが、その進捗状況と、福祉施策による「災害ケースマネジメント」の実施について伺います。

②大規模災害時の医療体制については、地域防災計画の中でどのような整備計画となっていますか。また、平時の取組として、医療機関との連携や訓練などの実施状況についてお聞きします。

③避難所の衛生環境向上のためのトイレレーラーの確保及び断水対策について伺います。

④応急危険度判定・罹災証明発行に係る被害判定の合理化について伺います。

⑤大規模災害の発災直後には消防力が不足するおそれがあり、災害への備えとして、家具固定や感震ブレーカーの設置が進むよう措置が必要と考えます。現状の取組と課題について伺います。

⑥地域防災力の強化を図るため、防災士等の資格取得への補助の創設や被災地におけるボランティア活動に対する支援の必要性について伺います。

以上、御答弁よろしく願いいたします。

議長（岡山 克彦君）

はじめに、①の質問に対し、丹羽健康福祉部長、答弁。

健康福祉部長（丹羽 久登君）

健康福祉部長の丹羽です。

①番の個別避難計画の進捗状況と「災害ケースマネジメント」についてお答えをいたします。

まず、個別避難計画の進捗状況につきましては、午前中に答弁いたしましたように、令和5年度にモデル地区を選定し、14ブロックに作成支援の協力をいただきました。今年度は、全地区で作成に取り組んでいます。7月22日現在で希望されている方の55.8%が作成できております。

次に、災害ケースマネジメントです。

災害ケースマネジメントとは、被災者一人一人の被災状況や生活状況の課題等を個別の相談により把握した上で、必要に応じ専門的な能力を持つ関係者と連携しながら、課題等の解消に向けて継続的に支援することにより、被災された方の自立・生活再建が進むようマネジメントする取組であると承知しております。

被災された方の生活再建に向け、災害対応の観点から危機管理部、福祉的な支援の観点から健康福祉部が、被災者支援の各段階に応じ、関係部局が連携して支援することが必要と考えます。

災害ケースマネジメントの実施については、先進的な取組を進めている自治体の実施主体の確認、関係機関との連携体制の構築、地域防災計画への位置づけ等の課題があり、今後、調査研究してまいります。

以上です。

議長（岡山 克彦君）

林議員。

14番議員（林 真子君）

ありがとうございました。

避難する前までは個別避難計画を策定していただいて、順調に進んでいると認識しました。

その後の被災された方の復興といたしますか、お一人お一人に寄り添った支援というのが災害ケースマネジメントになると思うんですけども、もう少し具体的に、どのように取り組まれるのかをお聞かせください。

議長（岡山 克彦君）

丹羽部長。

健康福祉部長（丹羽 久登君）

まずもってですね、在宅で避難生活を送っている方が対象でありまして、支援の窓口に出向くことが難しい方、そういった方に積極的に訪問することにより、課題を把握して支援につなげる取組だと思っております。

以上です。

議長（岡山 克彦君）

林議員。

14番議員（林 真子君）

ありがとうございました。

そうしますと、何よりも在宅で避難生活を送っている方々のニーズの把握が必要になると思うんですが、こうした方々のニーズの把握というのはどのようにされる予定でしょうか。

議長（岡山 克彦君）

丹羽部長。

健康福祉部長（丹羽 久登君）

ニーズ把握につきましては、行政の取組に加えて、自治会や自主防災組織、民生児童委員、介護保険のケアマネジャー、地域包括支援センターなどからの情報把握が想定されます。

以上です。

議長（岡山 克彦君）

林議員。

14番議員（林 真子君）

ありがとうございます。

今までのお話の中で大体イメージというのは掴めたんですけども、具体的に相談内容はどのようなものがあると今想定されていますか。

議長（岡山 克彦君）

丹羽部長。

健康福祉部長（丹羽 久登君）

想定される相談内容といたしましては、発災直後は健康状態だとか介護問題、あるいは家屋の修繕費などで、避難所が閉所する段階には仮設住宅入居希望など、段階的に相談内容が変化していくと考えております。

以上です。

議長（岡山 克彦君）

林議員。

14番議員（林 真子君）

ありがとうございます。

今、段階に応じていろいろな被災者の方の悩みですとか相談事が出てくるということだったんですけども、やはりかなりの関係機関との連携も必要ということのお話がありましたけれども、この災害ケースマネジメントの実施において、連携が想定される機関というのはどのように考えられていますか。

議長（岡山 克彦君）

丹羽部長。

健康福祉部長（丹羽 久登君）

こちらの機関につきましては、国も県も言っておるんですけども、社会福祉協議会だとか地域包括支援センターなどの福祉関係者や災害ボランティアセンター、そしてNPO、弁護士、ファイナンシャルプランナー、建築士や不動産関係者などを想定された、こういったケースマネジメントの取組関係機関だと認識しております。

以上です。

議長（岡山 克彦君）

林議員。

14番議員（林 真子君）

今お話ありましたように、福祉関係はもちろんなんですけれども、ボランティア団体、そして弁護士とか建築関係まで、非常に幅広いプロフェッショナルな方々の助けが要ると思うんですけども、今現在いろいろなところと協定を結ばれてると思うんですけども、丹羽部長も危機管理部にもおられたということですので、今現在どのようなところで、災害ケースのマネジメントで、新たに例えば締結をしなければいけないという、こういうような団体とか民間の方はあるのでしょうか。

議長（岡山 克彦君）

丹羽部長。

健康福祉部長（丹羽 久登君）

過去の知識で申し上げますと、現在、本市として民間との協定を結ばせていただいているところは約100強の団体と契約を締結させていただいております。ケースマネジメントとして直接的な協定の内容ではないんですけども、それに近い協定の中身として、そぐうものの団体でいいますと、地元における防災協力会、これは建築部門もありますし、土木部門もありますし、造園部

分もございます。一方では、筆界特定だとか、再建復興するときの場合の話なんですけども、土地家屋調査士会だとか、あるいは建築関係でいうと字のごとく愛知の建築士会、それと不動産鑑定士会、そんなところと協定を締結しております。

今後新たに締結する予定というのは、私独自で締結することはできなく、危機管理部と連携を図って進めていきたいと思っているんですけども、協定を結べばという話以前の問題としまして、先ほど私が申しあげました福祉関係者や、あるいは不動産関係者等の個人、団体の方とまずもってお話をしたいなと思っております。お話をして、なおかつ御承知かもしれませんが、愛知県も本格的に動き始めております。そんなところを参考にさせていただきまして、今、能登地震でも大変なことになっているんですけども、今、本当に復興・再建に向けて取り組んでいるような状況を見て、本市もいつ、こういったことが起きるか分からないものですので、こういったことに取り組んでですね、まず、清須市の職員同士が基盤を固めまして、そこから関係者の人たちとお話をさせていただきつつ、こういった取組について進めていくとともに、また、きちっとした約束事といいます協定を結んでいけたらなというふうに思っています。これは私が決める話ではなくて、危機管理部と一緒に連携して取り組んでいきたいと思っております。

以上です。

議長（岡山 克彦君）

林議員。

14番議員（林 真子君）

ありがとうございます。

先ほどの始めの御答弁に戻りますけれども、在宅で避難されている方のケースに応じて、お一人お一人に寄り添っていくとなると、かなりのこれケースがたくさんあると思うんですね。そうした中で、例えば、官民共同でこの事業自体を実施するというのも有効なのではないかと思うんですけども、NPOですとか、こうした民間団体の活用について今後どのようにお考えになるかお聞かせください。

議長（岡山 克彦君）

丹羽部長。

健康福祉部長（丹羽 久登君）

NPOといいましてもいろんな団体が存在するというところでございます。申しあげましたように、本市職員の数だけでは限られている中で、専門的な知識やノウハウを持つ民間、あるいはN

P Oの活用をするというのは効果的であると思います。この事業を実施する場合におきましては、民間団体の活用は必要不可欠だというふうに考えておりますので、このことにつきましても愛知県という自治体のほうを出ささせていただきましたけども、そういった他の自治体の動向を注視して研究しつつ、実効性のある取組をしていきたいと思っております。

以上です。

議長（岡山 克彦君）

林議員。

14番議員（林 真子君）

新しい取組ですので、試行錯誤というか、まだまだこれからの取組になりますけれども、非常に国も力をこれから入れていこうという大事な取組ですので、ぜひまたしっかりと取り組んでいただきたいと思っております。

では、次、お願いいたします。

議長（岡山 克彦君）

次に、②の質問に対し、古川健康福祉部次長兼健康推進課長、答弁。

健康福祉部次長兼健康推進課長（古川 伊都子君）

健康推進課長の古川でございます。

②についてお答えいたします。

地域防災計画では、医療救護の措置として市は医療救護所を設置し、必要に応じて西名古屋医師会、西春日井歯科医師会、西春日井薬剤師会に対して協力を求め、地域の医療体制確保、管内の避難所等における医療ニーズの把握に努めること、また、尾張西部地域災害医療対策会議に参画して、医療ニーズや医療救護活動を報告するとともに、関係機関と情報の共有を図り、必要に応じて医療チームの派遣や医薬品供給の支援等を要請することとなっています。平時には、本市の活動として、医師会・歯科医師会・薬剤師会・保健所・西春日井広域事務組合と共に医療救護所開設訓練を実施し、情報共有・意見交換することで連携を図っています。

また、県主催の尾張西部地域災害医療対策会議では、地域の自治体をはじめ、医師会・歯科医師会・薬剤師会、災害拠点病院・災害連携病院が参加し、地域の医療救護活動計画を毎年更新、情報共有を図るとともに、会議及び運用訓練を実施しています。

そのほか、医療機関等の情報共有が円滑に行われるよう県主催の広域災害・救急医療情報システムEMISの運用訓練に市も参加し、月に1回、指定日に訓練を実施しています。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

林議員。

14番議員（林 真子君）

事細かくありがとうございました。

今のお話の中で、しっかりと防災計画の中では、取組方が書かれているわけですが、現実には私たちは市民の立場で考えたときに、災害の規模とか、その内容によって分からないことではあるんですけれども、医療救護所というのは一体どういうところに設置されるんだろうか、どうしたらいいんだろうってすごく不安になるんですけれども、今どういったところに医療救護所を設置される御予定でしょうか。

議長（岡山 克彦君）

古川課長。

健康福祉部次長兼健康推進課長（古川 伊都子君）

現在、医療救護所は五条川防災センターに設置することを想定しておりますけれども、発災時に被災者にとって最も安全で交通の便がいいとか、いろいろな状況や情報などから医療救護所をそのときに選定させていただくことになります。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

林議員。

14番議員（林 真子君）

五条川防災センターということで一応想定されているということなんですけれども、もちろん大規模な災害のときには、恐らく1か所では足りなくなると思います。私が一番気にかかるのは、医療救護所が一体どこに設置されているのかが発災後に市民の皆様に分かるんだろうか。五条川防災センターは分かりました。あとのところにも必ずできるんじゃないかと思うんですが、こうした情報というのは、発生後はどのように市民の方は得ればいいんでしょうか。

議長（岡山 克彦君）

古川課長。

健康福祉部次長兼健康推進課長（古川 伊都子君）

医療救護所が選定されましたら、準備が整った際に同報無線だとかLINEだとかすぐメール

等、あらゆる方法で市民の皆様に周知していくことになると考えております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

林議員。

14番議員（林 真子君）

いろいろな方法でやっていただくわけですが、私はやはり日頃からある程度被害規模を想定しながら、この体制というのは日頃からつくっていくということも非常に大切だと思っています。

9月の広報の特集にも防災が載っておられて読ませていただいたんですけども、この話の中にもありましたし、先ほどのどなたかのお話の中にもあったんですけども、いざというとき発災後、大変な状況の中でけがをされているとか、例えば、妊婦さんがいらっしゃるとか、お子さんがいるとか、こういう方を助けるというのは近所のコミュニティの方だと思うんですね。こうした方が困ってらっしゃる方を助け、この人たちをどこにお連れすればいいんだろう、こうしたときにしっかりと情報がなければ、せっかく助けようとしたコミュニティの力も無駄になってしまうというか、大変なパニックになってしまいますので、こうした体制については、ある程度考えておいていただいて、そして、しっかり周知していくということが大事であると思いますので、そうしたことについて今後よろしくお願ひしたいと思います。

そして、五条川防災センターは非常によい施設で、こちらに医療救護所をつくる予定ですよということだったんですけども、ここは避難所なんですよね。避難所に医療救護所ができたときに、非常に皆さん混乱されるのではないかと私は不安に思います。

そして、清須市の場合は、公共施設、学校もほぼ避難所になっております。そうした中で、私いろいろ調べていきますと、自治体によっては、駐車場とか病院の前にこの救護所を設置するという予定をそもそも平時から立てているという自治体もあったんですけども、そのような考え方についてどのような見解を持たれますでしょうか。

議長（岡山 克彦君）

古川課長。

健康福祉部次長兼健康推進課長（古川 伊都子君）

医療救護所を医療機関のそばに置くとしますと、何も周知しなくても医療機関に被災者の方が集まってくるという状況も考えられますし、今後、医師会ともそういったことをどういうふう

に考えていったらいいのかということ調整していく必要があると思います。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

林議員。

14番議員（林 真子君）

清須市は市内に災害拠点病院はありません。協力病院はあるとは聞いております。今、古川次長がおっしゃったように、一番心配なのは、皆さんがけがをしたときに近くのクリニックですとか、そういったところに殺到したときに、実はそこはお医者さんがいないとか、そういうことが想定されます。ですので、全てのクリニックの前につくるとか、そういうことではなくて、ある程度、市のほうで想定をして、大きな病院、こちらに医療救護所をつくるという、こういうことを日頃から決めておいて、これを例えば周知をする。ある自治体はきちっとホームページに書いてありました。発災後1、2、3、4とありまして、順番に医療機関をここから救護所をつくっていきますということがきちっと書いてあるところもありました。それを見て非常に安心できるなど思いましたので、市だけではできませんので、今後、医師会との協力が非常に大切になってきますので、医師会と一緒に、医師会が主体になるかもしれませんけれども、こうした体制をつくることもぜひ検討をお願いしたいと思います。

次、お願いします。

議長（岡山 克彦君）

次に、③の質問に対し、舟橋危機管理部次長兼危機管理課長、答弁。

危機管理部次長兼危機管理課長（舟橋 監司君）

危機管理課長の舟橋でございます。

③の質問についてお答えいたします。

トイレトレーラーは、災害時の利用を想定し、企画・設計された移動設置型水洗トイレで、洋式便座を設置した広い個室を有し、災害発生初期からのトイレ使用や長期使用時の衛生環境維持に配慮した各種機能を備えたものであると認識しています。

なお、災害派遣トイレネットワークプロジェクト「みんな元気になるトイレ」は、全国の1,741市町村が1台ずつトイレトレーラーを常備し、大規模災害時に各自治体からトイレトレーラーを被災地へ派遣することで、災害時における被災地のトイレ不足を軽減するプロジェクトのことを言い、現在22自治体が導入しています。本市としましても、今後の各自治体の導入の推

移を調査し、研究してまいります。

また、災害による大規模断水時は、他の自治体等からの給水車等による給水支援に依存し過ぎず、水を確保するための方策が必要です。本市は断水対策として、市内に4か所の飲料水兼用耐震性貯水槽の設置、キリンビール株式会社名古屋工場との「災害時における飲料水等供給に関する協定」や市のペットボトル飲料水の備蓄による水の確保、市内の公共施設における仮設給水栓や地下式給水栓の設置など応急給水設備を整備しています。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

林議員。

14番議員（林 真子君）

ありがとうございました。

先日、御覧になった方も多いかと思うんですけども、8月25日の新聞に、政府が能登半島地震を教訓に策定する災害対応の強化策案についてという記事が掲載をされまして、その強化策の中で、荷台にトイレを搭載したトイレカーの登録制度の創設というのが国の方針で挙げられていましたけれども、本市はこうしたことについてどのような見解をお持ちでしょうか。

議長（岡山 克彦君）

舟橋課長。

危機管理部次長兼危機管理課長（舟橋 監司君）

議員おっしゃる政府の掲げる災害対応の強化策案は、能登半島地震における初動対応の遅れや災害対応能力の底上げなどの課題を検証・議論し、リスト化されたものであると認識をしております。今後、災害対策基本法の改正も視野に入れるとしておりますので、トイレカーなどの登録制度も含め、注視をしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

林議員。

14番議員（林 真子君）

分かりました。トイレの問題、非常に大事だと思いますので、ぜひ引き続き注視していただきたいと思います。

そして今、断水対策として水のお話をお聞きしたんですけども、本市では、災害時の断水に

おける飲料水の確保は、具体的に、量ですね、どれぐらいできているのでしょうか。

議長（岡山 克彦君）

舟橋課長。

危機管理部次長兼危機管理課長（舟橋 監司君）

本市では飲料水の確保対策の1つ目といたしまして、土器野神明社境内、伊織公園、高島公園及びネギヤ公園の4か所にそれぞれ飲料水兼用耐震性貯水槽を設置しておりまして、貯水量といたしましては合計で25万Lとなります。

また、2つ目といたしましては、答弁でも申し上げました本市との災害時における飲料水等供給に関する協定によりまして、キリンビール株式会社名古屋工場から飲料水が供給されることになっておりまして、230万Lの水を確保しております。

そして、3つ目といたしましては、本市が備蓄している500mLのペットボトル飲料水が1万7,280本、8,640L分ございます。これらを合算いたしますと、255万8,640Lとなりまして、市民6万9,000人が1人当たり1日3Lを消費する想定で計算いたしますと、約12日分の供給量となります。

ただし、市民の皆さんによる飲料水の備蓄が何よりも重要と考えておりますので、引き続き啓発を行ってまいります。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

林議員。

14番議員（林 真子君）

しっかりと水に対しては清須市は取り組んでいただいているなと思っております。そして、今後、やはり1日1人3Lですね、これを家族の分、そして今3日から5日分ぐらいは市民の方に持っていただかないといけないということで、また、こうした啓発が大事になってきますので、引き続き啓発をお願いいたします。

それから、先ほどの御答弁の中で応急給水設備の話があったんですけども、これは具体的にどの場所に設置されてるのでしょうか。

議長（岡山 克彦君）

舟橋橋課長。

危機管理部次長兼危機管理課長（舟橋 監司君）

市内の応急給水設備といたしましては、災害時に職員、または応援協定を結んでいる民間事業者が仮設給水栓を設置することで給水できる設備が、花咲公園、市役所南館、五条川防災センター敷地内及び春日配水場にご 있습니다。また、住民が自ら給水栓を操作し、給水ができる地下式給水栓が春日地区を除く10小中学校にご 있습니다。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

林議員。

14番議員（林 真子君）

ありがとうございました

この断水も徐々に順番に解消していく中で、こうした給水栓が威力を発揮していくと思いますけれども、引き続きしっかりと断水対策をお願いしたいと思ひますし、また所管が別で申し訳ないんですが、やはり水道の管ですね、設備の耐震化というのも非常に大事になってきますので、こちらもぜひ担当のほうでしっかりと進めていただきたいと思ひます。

次、お願いします。

議長（岡山 克彦君）

次に、④の質問に対し、舟橋危機管理部次長兼危機管理課長、答弁。

危機管理部次長兼危機管理課長（舟橋 監司君）

④の質問についてお答えをいたします。

応急危険度判定や罹災証明書の交付に向けた民間企業との連携につきましては、公益社団法人愛知県建築士事務所協会をはじめとした関係団体との災害時応援協定により、住家被害認定調査等業務の協力を依頼し、効率化を図ります。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

林議員。

14番議員（林 真子君）

こうした民間企業との連携が非常に大事という中で、やはり罹災証明書の発行手続ですね、こちらが大変であると。よく御存じかも分かりませんが、こうした罹災証明書の発行手続の迅速化のために損害保険会社と協定を結んで、そして連携をして事務を行うという取組を導入している自治体があります。水害においてはこの認定というか、調査の基準が一緒ということで、

保険会社が調査して認定できれば、そのまま罹災証明書も発行できるという、同じデータを使えるということですね。こうした取組があるんですけども、本市においてもぜひ実施していただきたいんですが、どのようにお考えでしょうか。

議長（岡山 克彦君）

舟橋課長。

危機管理部次長兼危機管理課長（舟橋 監司君）

損害保険会社と協定を締結されて、罹災証明書の発行に係る被災家屋の調査業務などを連携して実施している、そういった自治体があることは認識しておりまして、先進自治体の取組などを今後調査をいたしまして、判断していきたいというふうに考えております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

林議員。

14番議員（林 真子君）

今、水害のほうだけで、また、地震になると判断基準が違ってくるようで使えないんですけども、本市は特に水害のリスクの高い地域でもありますので、ぜひ、しっかりと調査していただいて、私は早急に協定を結んでいただきたいというふうに要望させていただきます。

次、お願いいたします。

議長（岡山 克彦君）

次に、⑤の質問に対し、舟橋企画管理部次長兼危機管理課長、答弁。

危機管理部次長兼危機管理課長（舟橋 監司君）

⑤の質問についてお答えをいたします。

家具固定や感震ブレーカー設置に対する取組につきましては、本市の地震防災ハザードマップや経済産業省の感震ブレーカー普及啓発チラシなどを用いて、自主防災訓練や出前講座、広報紙などにおいて周知啓発を行っています。

また、先日、南海トラフ地震臨時情報が発表されましたが、住民の方々が防災に特に関心があるこの時期をさらなる普及の機会と捉え、積極的に周知啓発を実施いたします。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

林議員。

14番議員（林 真子君）

地震による通電火災ですよね、こうした火災防止のために感震ブレーカーが果たす役割というのは非常に私は重要だと思っております。以前、火災警報器の設置のときに、戸別に家庭を回って啓発活動されてたんですけども、こうした感震ブレーカーに関しても、啓発活動を戸別に回ってでもすることはできないでしょうか。

議長（岡山 克彦君）

舟橋課長。

危機管理部次長兼危機管理課長（舟橋 監司君）

感震ブレーカー設置に関する啓発活動につきましては、現在考えておるのが、電力会社の方などにも御協力いただきまして、防災訓練などにおいて周知啓発をお願いしたいというふうに考えております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

林議員。

14番議員（林 真子君）

私も大分前に、感震ブレーカーですとか家具固定の器具に対して購入するときに、ぜひ補助をということをお願いしたことがあったんですが、なかなかこれは難しかったという経緯があります。

ちょっと調べてみましたときに、お隣の名古屋市なんですけれども、名古屋市は7区11地区が主な木造住宅密集地域ということになっているようで、この地域は感震ブレーカーの設置については2分の1補助、その他の地域は3分の1補助というふうになっていて、私は非常に合理的な考え方だなと思って感心したんですけれども、今後、清須市も他の地域の現状をよく調査していただいて、補助制度、そして何と云ってもこうした啓発活動に力を入れていただいて、火災が起きないように、また、家具が倒れてきて亡くなる方がないように、しっかりと取組をお願いしたいと思います。

次、お願いします。

議長（岡山 克彦君）

最後に、⑥の質問に対し、舟橋危機管理部次長兼危機管理課長、答弁。

危機管理部次長兼危機管理課長（舟橋 監司君）

⑥の質問についてお答えをいたします。

防災士等の資格取得への補助につきましては、自主防災組織補助金におけるソフト事業での対応を考えています。

また、被災地におけるボランティア活動に対する支援の必要性については、政府広報にも記載のありますように、災害ボランティア活動は、見返りを求めず自発的に行う被災地への支援活動としております。被災地ではボランティア活動がしやすいように、社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを開設し、支援ニーズの把握・整理とともに、支援活動を希望する個人・団体の受入調整やマッチング活動を実施しています。

さらに、国土交通省は、災害ボランティア車両に対する高速道路の無料措置などを実施しており、必要なサポートが行われていると考えています。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

林議員。

14番議員（林 真子君）

ありがとうございました。

今、大変うれしいことに、課長の言葉の中で、自主防災組織補助金におけるソフト事業での防災士等の資格取得への補助というのを考えていますというお答えがありましたので、防災士の資格取得って結構な金額、6万円以上なんですけれども、かかるんですね。そうした中で、やはり地域で防災委員ですとか、防災に関わっていかれる方には、御本人がもし希望すればですけれども、ぜひ防災士の資格を取っていただいて、地域での啓発を行っていただきたいなと思いますので、前向きに考えていっていただきたいと思います。

最後になりますけれども、先日も報道で、大規模な災害時には政府から1,000人規模の人員を即時に派遣できる体制の構築をしていくと、これは総理がお話ししていました。こうしたことを考えると、受け手側の受援体制はどうやってこの体制を受け入れていくのかという、体制をつくるということ、強化をしていくことが必要であると考えますので、なかなか市だけではできないかもしれませんが、これはぜひ考えていっていただきたいと思います。

そして、先ほどもお話ししましたがけれども、大規模な災害の際には行政だけでは対応はできないと思います。しっかりと市民の皆様のを借りながら市民協働、そして民間のを借りながら官民協働を進めていただきたいと思います。そのために日頃のしっかりとした顔の見える関係を

築いていただいて、災害時にはしっかりと協力いただけるように連携をしていただきたいと思います。そうした中で、市としての災害対応力の強化に取り組まれるようお願いをいたしまして、私の質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

議長（岡山 克彦君）

以上で、林議員の質問を終わります。

次に、浅妻議員の質問を受けます。

浅妻議員。

＜ 2番議員（浅妻 奈々子君）登壇 ＞

2番議員（浅妻 奈々子君）

議席番号2番、清政会、浅妻奈々子です。議長のお許しをいただきましたので、通告に従い、私からは大きく2点質問させていただきます。

1 こどもの声を反映した施策実現に向けて

子どもや若者が自分らしく幸せに成長し、暮らせる社会を実現するため、社会全体で支えることの重要性を示し、子どもや若者に関する取組を進めていくための基本方針を定めたこども基本法が令和5年4月に施行されました。本市においても、今年4月に「清須こども・はぐくみ宣言」を発表し、新たなこども施策に取り組んでいます。また、これまでも子育て施策に力を注いできた結果、高い出生率を維持していると認識しています。しかし、子どもや若者を取り巻く問題が多様化する中で、依然として課題があることも事実です。このため、組織の機構改革を進め、さらなる支援体制の強化に努めるとともに、課題の解決と切れ目ない支援の実現を目指して、現在第3期子ども・子育て支援事業計画の策定が進められていると理解しています。

こども基本法第11条では、こども施策の策定、実施、評価に際して、子どもや若者、子育て当事者の意見を反映するための措置を講じることが国及び地方公共団体に義務づけられています。また、第10条では、都道府県と市町村が国の大綱を参考に、それぞれ「こども計画」を策定する努力義務が課されています。これらを踏まえた上で、本市としてどのように子ども・若者・子育て当事者の意見を反映した施策の実現に取り組んでいくのかお伺いいたします。

①子ども・若者の意見を聞くことへの本市の考えについて

②本市で行っている子どもの権利の啓発について

③こども計画の策定について

大きな2番です。

身寄りのない高齢者支援について

本市の令和5年10月1日における高齢者人口は1万6,173人で、高齢化率は全国平均と比べるとやや低いものの、23.5%となっています。令和8年以降、高齢者人口の割合が大きく上昇することが見込まれており、今後さらに深刻な高齢化が予想されます。また、頼れる親族がいない一人暮らしの高齢者も増加しており、入院や死亡時の手続が困難になるケースが全国的な問題となっています。

2024年4月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の世帯数の将来推計」によれば、2050年には全国で単独世帯の高齢者が1,084万人に増加すると予測され、予想を上回るペースで65歳以上の単独世帯が急増する見込みです。こうした状況は本市においても例外ではなく、今後大きな課題となることが予想され、現在のように、子をはじめとする親族支援者がいることを前提とした支援の仕組みではこれからのニーズに対応できなくなる可能性があるため、支援体制の見直しが必要であると考えます。

そこで、本市の現在の状況と今後の支援体制について、以下お伺いします。

- ①本市における高齢者単身世帯の人数について
- ②高齢者単身世帯の見守り体制について
- ③入院・入所時の身元保証が必要な高齢者への支援策について
- ④身寄りがなく高齢者が亡くなられた際の手続について
- ⑤終活支援の充実と成年後見支援センターの活用について

以上です。よろしくお願いいたします。

議長（岡山 克彦君）

はじめに、1の①の質問に対し、寺社下こども家庭課長、答弁。

こども家庭課長（寺社下 葉子君）

こども家庭課長の寺社下でございます。

①の御質問にお答えをいたします。

子ども・若者の意見については、現在、生涯学習課・スポーツ課の「生涯学習推進計画」や、児童保育課の「子ども・子育て支援事業計画」策定に伴う調査や、企画政策課が市内中学校3年生に「清須まちづくり調査」を学校のタブレットを活用して実施し、子どもや若者の意見を聞いております。

こども基本法では、こども・若者が意見を表明する機会や多様な社会活動に参画する機会が確保されること、こども・若者の意見が尊重され、こども・若者のために何が最もよいことかを優先して考慮されることが基本理念とされておりますので、全庁において、様々な場面や機会において、こども・若者の意見を聞く体制をつくっていくことに努めてまいります。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

浅妻議員。

2番議員（浅妻 奈々子君）

そのような中で、今現在、第3期子ども・子育て支援事業計画を策定中だと思いますけれども、その中で子どもの意見を聞く取組予定というものはありますでしょうか。

議長（岡山 克彦君）

寺社下課長。

こども家庭課長（寺社下 葉子君）

現在、児童保育課が主体となって、第3期子ども・子育て支援事業計画を策定しております。その中で、令和5年度、就学前、小学生の保護者の方、合計3,000人の方に保護者の就労状況、教育・保育事業の利用状況、本市の子育て支援の現状に対する満足度などの内容について、郵送及びWebにより調査をさせていただきました。

また、令和6年度、今年度の8月には子育て支援センターに来所される保護者の方にワークショップを実施し、市のいいところ、課題などについて、保護者の方から直接御意見をいただきました。

また、今後ですが、9月に学校のタブレットを用いて、小学生に直接、放課後の過ごし方について調査を行います。保護者の方にも、前年度同様の内容をお聞きしており、保護者と子どものニーズの違いや子どもの居場所について分析・検討を行っていきたいと考えております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

浅妻議員。

2番議員（浅妻 奈々子君）

ありがとうございます。

子育て世代の保護者については、しっかりと意見を吸い上げていただいているなど感じており

ます。私の周りでもアンケートが届いたよという方がかなりいらっしゃいました。

また、保護者と子どものニーズの違いを聞く取組というのも非常によいと思います。ただ、今回ですと、居場所について一旦聞いてみるということで、まだまだ子どもに直接意見を聞く機会というのは少ないと思いました。

先ほどの答弁の中で、こども・若者の意見を聞く体制をつくっていくことに努めていくとお答えいただきましたので、今後いろんな面で直接声を聞くということに期待しております。

また、子どもたちは素直ですし、当たり前ですけれども、成熟した大人ではないので、意見を聞く際に大人の意見に左右されることなく、子どもたちの率直な意見を聞き出すということも大切だと思っております。

学校のタブレットは意見を聞き取るのにとってもよいツールだと思いますが、うまく文章にできない子ですとか、アンケート形式にしてしまうと、それに当てはまらない答えがある子などいると思いますので、対面やワークショップなど、いろんな手法で声を聞き取る機会を増やしていただきたいと思います。

そして、子ども・若者が自分の意見をしっかり持つための前提として、まず子ども自身が権利について理解していることが重要だと思います。そこで次に、本市で行っている子どもの権利の啓発についてお聞きしたいと思います。

2番、お願いします。

議長（岡山 克彦君）

次に、1の②の質問に対し、寺社下こども家庭課長、答弁。

こども家庭課長（寺社下 葉子君）

②の御質問にお答えをいたします。

子どもの権利の啓発については、市内小中学校において、児童や生徒の年齢や発達に合わせて道徳や公民の授業などにおいて人権に関する学習を行っております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

浅妻議員。

2番議員（浅妻 奈々子君）

学習を行っているということなんですけれども、具体的にはどのように実施しているのでしょうか。

議 長（岡山 克彦君）

寺社下課長。

こども家庭課長（寺社下 葉子君）

小学校におきましては、人権集会、人権講話などを実施して、児童が年齢や発達に合わせて、全ての子どもは大切にされ、基本的な人権が守られ、差別されないことなどを学んでおります。

中学校では、基本的人権の尊重、人権保障などの内容や子どもの権利条約などについて学んでおります。

以上でございます。

議 長（岡山 克彦君）

浅妻議員。

2番議員（浅妻 奈々子君）

折に触れて子どもたちが自分たちの権利を知ることは大変によいことだと思います。本市が宣言した「きよす・こどもはぐくみ宣言」ですけれども、こちらは子どもや若者を地域全体で育むまちづくりを推進するという市の決意を示すものですが、この宣言の内容は、子どもたちのお返し文まで含めて、こども基本法やこども大綱と同様の意味が含まれていると思っております。宣言して終わりではなく、せっかく市独自の宣言文があるので、活用して広めていただきたいと思いますが、今後どのように取り扱っていく予定でしょうか。

議 長（岡山 克彦君）

寺社下課長。

こども家庭課長（寺社下 葉子君）

本市では、令和6年4月に「きよす・こどもはぐくみ宣言」を行い、広報やホームページなど、また庁舎の一角に宣言文を掲示し周知を行っております。

今後は様々な保健事業においてこの宣言文について配付するとともに、施設などにおいて掲示を行い、大人だけでなく、子どもたちも含め周知を図れるように他課と検討を進めてまいります。

市全体でこどもを育ていくまちとなるよう、また、子どもたちが返し文にあるように、「じゆうに、きらきと、まちの未来をあかるくてらす」という気持ちが育めるよう、他課の児童保育課や学校教育課などと周知方法について検討していきたいと考えております。

以上でございます。

議 長（岡山 克彦君）

浅妻議員。

2番議員（浅妻 奈々子君）

あなたは大切だと言われて育った子どもたちは、自然と子どもの権利を体現するようになると
思います。本市の文化として根付かせていただきたいと思いますので、よろしく申し上げます。

また、少し話はそれますが、子育て世代に対してもみんなが支えているよというエールにもな
りますので、ぜひ様々な機会を利用して周知をお願いいたします。

それでは、3番、申し上げます。

議 長（岡山 克彦君）

次に、1の③の質問に対し、寺社下こども家庭課長、答弁。

こども家庭課長（寺社下 葉子君）

③の御質問にお答えをいたします。

こども計画の策定については、こども大綱や都道府県こども計画を勘案し作成することとなっ
ており、令和6年5月に国からガイドラインが出されました。この計画は、今年度、児童保育課
が作成している子ども・子育て支援事業計画などと一体として作成が可能とされているため、今
後は他自治体の作成状況や内容などについて調査研究をするとともに、他課にも関連する内容と
なるため、連携を図り、作成時期や内容を検討してまいります。

以上でございます。

議 長（岡山 克彦君）

浅妻議員。

2番議員（浅妻 奈々子君）

こども計画には、少子化対策、こども・若者計画、子どもの貧困対策、次世代育成支援対策、
そして本市でも策定している子ども・子育て支援事業計画などが含まれます。これらを一体とし
て策定することで、子育て施策全体に統一的な方針を持たせ、市民にとって分かりやすい計画と
すること、また事務負担の軽減が期待されていますが、本市にとって現状の課題と感ずる部分や
こども計画をもし策定するとなった場合に、解決が期待できると思うことは何でしょうか。

議 長（岡山 克彦君）

寺社下課長。

こども家庭課長（寺社下 葉子君）

課題としましては、県内の他自治体でも、本市と同様に、こども・若者計画を策定していない

自治体も多くありますが、今まで若者の意見を聞く機会というものが少なかったという現状がございます。加えて、若者の置かれている現状や課題、必要な支援は何かなどの分析も必要です。若者を含めた計画を今後どうしていくのか、課題などへの全庁的な支援体制づくりも含めて考えていく必要がございます。こども計画を策定することで、今まで検討がなされなかった内容について、課をまたぎ検討していくことで、よりつながりを持った支援体制の構築が図れるのではないかとこのように思っております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

浅妻議員。

2番議員（浅妻 奈々子君）

ありがとうございます。

今、よりつながりを持った支援体制の構築が図れるのではないかとお答えいただきました。本市はこれまでも妊娠期から高校生まで充実した支援を行ってきたと思います。また、ヤングケアラーや不登校、障がいや医療的ケア児など、教育や医療、福祉と連携しなければならない課題についても、今、本当に意識を持って取り組んでいただいていると感じます。現在、切れ目のない支援や重層的な支援体制の在り方を模索している中で、各課が方針を共有し、同じ方向を向けるための重要な1つの手段がこども計画になると思います。また、課題と言われた、これから取り組まれる若者支援についても、計画的に進めていくことで、本市全体で子ども・若者を支える体制が強化されると思いますが、ちなみにですね、今、愛知県内でこども計画を策定、または策定中の市町村の数はどのくらいあるのでしょうか。

議長（岡山 克彦君）

寺社下課長。

こども家庭課長（寺社下 葉子君）

こども計画につきましては、令和5年11月に愛知県から計画策定の有無についての照会がございました。その時点では、県内24自治体が令和7年度に策定をするというふうに返答をしております。そのほか30自治体は、策定期間は未定か令和8年度以降というふうになっておりました。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

浅妻議員。

2番議員（浅妻 奈々子君）

今お伺いすると、半数とまでは行かないけれども、40%から45%ほどの自治体が来年度に策定するということになります。現在、本市で進めている第3期子ども・子育て支援事業計画の策定は、こども計画の策定と関連して進められる大変よいタイミングだと思いますけれども、本市での策定予定はありますでしょうか。

議長（岡山 克彦君）

寺社下課長。

こども家庭課長（寺社下 葉子君）

今年度、組織編成がございまして、今まで計画を策定していました子育て支援課が児童保育課とこども家庭課に分かれておりますが、現在は連携を図って策定を進めております。

こども計画については、令和6年5月に出されたガイドラインでは、国のこども大綱や県が策定するこども計画を勘案することと記載されておりますので、その内容や、既に様々な計画を網羅して策定している自治体もございまして、それらの計画を参考に検討を重ねてまいります。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

浅妻議員。

2番議員（浅妻 奈々子君）

御検討いただけるというお言葉をいただきました。

子ども・子育て支援事業計画は5か年計画で策定されると思います。もし、こども計画を次期の策定と合わせてとなりますと5年後になってしまいます。本市は「子育てをチームで」として、子ども・子育てにやさしいまちの取組を打ち出していますが、その取組の勢いが失われてしまう可能性があります。実際に今、本当に市として全庁的に力を入れて子育て支援に取り組んでいただいていることは大変評価しておりますので、ぜひ、この努力を見える形にして、皆さんで同じ方向を向けるこども計画になるべく早く反映させて、さらなる推進を図っていただきたいと思います。要望いたしまして、大きな1番の質問を終わります。

議長（岡山 克彦君）

次に、2の①の質問に対し、石田高齢福祉課長、答弁
高齢福祉課長（石田 嘉子君）

高齢福祉課長、石田です。

2の①についてお答えさせていただきます。

本市における令和6年4月1日時点の高齢者単身世帯数は4,148人です。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

浅妻議員。

2番議員（浅妻 奈々子君）

ありがとうございます。

高齢者の約4分の1の方々が単身世帯ということになります。午前中の同僚議員からの質問でも出ましたが、改めてお伺いいたします。

現在この方々の見守り体制はどのようになっていますでしょうか。2番、お願いいたします。

議長（岡山 克彦君）

次に、2の②の質問に対し、石田高齢福祉課長、答弁。

高齢福祉課長（石田 嘉子君）

2の②についてお答えさせていただきます。

一人暮らし高齢者世帯への見守り支援としましては、民生委員の方々が単身高齢者宅を訪問し、一人暮らし高齢者登録の勧奨や緊急医療情報キット、緊急通報システム、配食サービスなどの利用案内をさせていただいております。

また、市内46事業者と高齢者見守り活動の協定を結び、日常業務の中で何らかの異変を察知した場合は、市役所または清須市地域包括支援センターへの連絡、緊急時には、消防署や警察署への通報をお願いしております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

浅妻議員。

2番議員（浅妻 奈々子君）

現在、市内に民生委員の方、75名おみえだと思えますけれども、先ほどの4,000世帯余りを全て回っているのでしょうか。

議長（岡山 克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田 嘉子君）

民生委員の方々には日頃より地域の見守り活動をお願いしております。昨年までは、一人暮らし高齢者の方全てを対象に訪問をお願いしておりましたが、負担軽減のために、今年度より、一人暮らし高齢者のうち未登録の方を対象に訪問していただき、緊急通報システムや配食サービスなどの見守りサービスの利用の勧奨をお願いしております。既に登録のある方については訪問してもらい、郵便ポストのほうに書類を投函していただいて、登録内容の変更などの確認をしております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

浅妻議員。

2番議員（浅妻 奈々子君）

今年度より市からの依頼として、対面で訪問されるのは登録のない方のみになったと理解いたしました。もちろんお元気で見守りが必要ない方もおみえだと思えますけれども、高齢者の人数が増え、民生委員の担い手も減っている中で、全てのお宅を訪問するというのは今後も難しくなる一方だと思います。地域によって高齢者の人数の差もあり、実際にとっても回り切れないよというお声を聞いたりですとか、日頃の見守り活動も民生委員さんお一人お一人によって違ってきているということも聞いております。

そのような中で、先ほど御答弁いただいた高齢者見守り活動の協定などは大変重要だと思います。ちなみに、協定活動等で支援につながったケースはありますか。

議長（岡山 克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田 嘉子君）

協定活動などから地域包括支援センターや市への通報により支援につながったケースがございます。新聞がたまっているなどの通報で対応したところ、入院中であったとか、旅行中であったということが判明する場合もありまして、問題のケースもありますが、市の職員が訪問した際に倒れていて、緊急搬送に至ったというようなケースもございました。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

浅妻議員。

2番議員（浅妻 奈々子君）

今おっしゃっていただいたような日常の中の異変に気づくという見守り体制が理想だと思います。午前中の答弁の中にもありましたけれども、既に認定があつて介護が必要な方や、どこかの施設とつながっているような方は比較的定期的な見守りがあると思いますが、そうでない方に突然変化があつた場合というのが、やはり気づくのが遅くなつてしまつたり、その後がなかなか支援につながらないということになると思います。そういったことを防ぐためにも、御近所や地域での見守りというのが重要になると思います。

ボランティア団体でも独自で見守りを兼ねて食事を届ける宅食を行っている団体ですとか、また、毎週、毎月と顔を合わせるような活動も多くありますので、今後、地域でボランティアやサロン等活動されている方々とも連携を深めていただいて、よりきめ細やかな見守り体制をつくっていただくことを要望いたします。

次に、支援が必要になつた場合、身寄りのない高齢者の方が直面する課題について伺っていきます。③お願いします。

議長（岡山 克彦君）

次に、2の③の質問に対し、石田高齢福祉課長、答弁。

高齢福祉課長（石田 嘉子君）

2の③についてお答えいたします。

入院・入所時には、医療機関や介護サービス事業所から身元保証を求められますが、身寄りがいない方の場合は、その対応が困難なケースがあります。そのような場合は、成年後見支援センターはじめ関係機関と連携し、入院・入所できるよう対応しています。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

浅妻議員。

2番議員（浅妻 奈々子君）

身元保証を行う際に、日常生活の支援や身元保証、死後の手続などを行う高齢者終身サポート事業者に依頼するというような方法もあると思いますけれども、本市ではこのような事業者と連携しているのでしょうか。

議長（岡山 克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田 嘉子君）

ケアマネジャーや介護サービス事業所などの紹介により連携することはございます。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

浅妻議員。

2番議員（浅妻 奈々子君）

ただいまの御答弁から、市や包括支援センターから直接依頼されるようなことは少ないという印象を受けましたけれども、新聞などでは内容が分からないまま高額な契約をしてしまったですとか、解約時にトラブルになるなどの悪質な業者についての報道もありました。紹介された業者の安全性の見極めなど、そのあたりの対策はしていらっしゃるのでしょうか。

議長（岡山 克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田 嘉子君）

高齢者等終身サポート事業につきましては、単身高齢者にとっては、親族に代わって日常生活の支援、身元保証、死後の事務サービスなどの必要な支援を行ってもらえるというところで必要なサービスだと理解しております。しかし、実際には悪質な業者がいることも事実でございます。

令和6年6月に厚生労働省より、高齢者等終身サポート事業者ガイドラインというものが発表されております。これは適正な事業運営をしている業者を確保し、利用者の方が安心して利用できるように、事業者が遵守すべき法律や留意事項などをまとめたものでございますが、このガイドラインに沿って関係機関と連携しながら、適正な事業者を見極め、対応していきたいと考えております。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

浅妻議員。

2番議員（浅妻 奈々子君）

今後利用される方も増えていくと思いますし、個々で契約をされてしまうとなかなか管理するのが難しいところもあるかもしれませんが、市が直接依頼をするようなことも増えてくるかもしれませんので、しっかりと対策をお願いしたいと思います。

続いて、身寄りがない方が亡くならなくなられた場合は、どのような手続になるのでしょうか。

④お願いします。

議 長（岡山 克彦君）

次に、2の④の質問に対し、石田高齢福祉課長、答弁。

高齢福祉課長（石田 嘉子君）

2の④についてお答えさせていただきます。

身寄りがいない方が死亡した場合、医療機関等から市へ連絡があり、市から戸籍等による親族調査を行い、判明した親族に対し手続を依頼します。

以上でございます。

議 長（岡山 克彦君）

浅妻議員。

2番議員（浅妻 奈々子君）

実際に本市で身寄りのない方が亡くなった例というのはありますでしょうか。

議 長（岡山 克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田 嘉子君）

ございます。

以上でございます。

議 長（岡山 克彦君）

浅妻議員。

2番議員（浅妻 奈々子君）

今あるということだったんですけれども、他市では身寄りのない方の遺体が何年も放置されていたというようなこともありました。身寄りがいない方の場合、先ほどの親族調査等、時間がかかると思いますが、実際はどれぐらいの時間を要しているのでしょうか。

議 長（岡山 克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田 嘉子君）

事例によりましては、数か月間かかるようなこともございます。

以上でございます。

議 長（岡山 克彦君）

浅妻議員。

2番議員（浅妻 奈々子君）

数か月にわたる調査は市にとっても負担の大きなものだと思います。さらに調査の結果、親族が誰もいないとなった場合には、どのような対応になるのでしょうか。

議 長（岡山 克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田 嘉子君）

実際に誰も親族がいない、親族がいても支援ができないというケースもございます。成年後見人や高齢終身サポートサービス事業者などの関与もないような場合は、遺留金などを充て、市が葬儀を行って対応することもございます。

以上でございます。

議 長（岡山 克彦君）

浅妻議員。

2番議員（浅妻 奈々子君）

どなたも親族がいない場合の対応は、故人が生前望んでいた希望にも添えませんし、調査にも先ほど言っていたように長い時間がかかり、市にとっても意図しない形となって、どちらにとっても有益であるとは思えません。

そこで、それぞれの方が御自身の終活について事前に考えて準備することが重要だと思います。

⑤番、お願いいたします。

議 長（岡山 克彦君）

最後に、2の⑤の質問に対し、石田高齢福祉課長、答弁。

高齢福祉課長（石田 嘉子君）

2の⑤についてお答えさせていただきます。

終活支援の充実は、今後、単身高齢者の増加に伴い、必要性が大きくなると考えています。事前に自分自身がどのような最期を迎えたいのか、考えていただく機会を支援するために、成年後見支援センターにおいて、令和5年11月に「今日から始める終活講座」と題しまして、成年後見制度市民セミナーとして、エンディングノートに関する講演会を開催しました。

また、成年後見支援センターでは終活に関する相談にも応じており、今後エンディングサポート体制の整備についても連携して行っていきたいと考えています。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

浅妻議員。

2番議員（浅妻 奈々子君）

ありがとうございます。

ここで成年後見制度についても伺いたいと思います。

成年後見制度は、認知症や知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が不十分な方々を法的に支援するものですが、財産管理や介護サービスの契約締結などの事務の委任など、不安を抱える高齢者の方々にも関わりの深い制度です。この制度の内容について市民への周知はどのように行っていますでしょうか。また、成年後見支援制度の利用促進について、今後どのような取組を考えているかお聞かせください。

議長（岡山 克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田 嘉子君）

令和5年6月に成年後見支援センターが開始されて以来、まずは市民の方々に成年後見支援制度について知っていただくことを中心に、リーフレットの作成、配布したり、市民向けのセミナー、出前講座などを開催するなどして周知を図っております。

成年後見支援制度の利用促進につきましては、令和6年4月より成年後見制度利用支援事業実施要綱の一部を改正し、成年後見制度の申立て費用に対する助成や弁護士や司法書士などへの業務報酬に対する助成の範囲を広げるなどして、利用しやすい環境整備に努めております。

今後も成年後見支援センターと連携し、制度の周知に取り組み、相談者に寄り添った支援に努めてまいりたいと思います。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

浅妻議員。

2番議員（浅妻 奈々子君）

いろいろな施策をやっていただいていることが分かりましたけれども、ちなみにですね、制度の利用者はどれぐらいいらっしゃるのでしょうか。

議長（岡山 克彦君）

石田課長。

高齢福祉課長（石田 嘉子君）

令和5年12月31日時点なんですけれども、名古屋家庭裁判所による情報提供によりますと、成年後見が37件、補佐が11件、補助が4件、任意後見が1件で合計53件でございます。

以上でございます。

議長（岡山 克彦君）

浅妻議員。

2番議員（浅妻 奈々子君）

ありがとうございます。

先ほども少し触れたように、高齢者の方に特化した支援の制度ではないので、いろんな使い方をしていらっしゃると思いますが、それゆえに一般の方にとっては、自分に関係ないやと思ってしまったり、ハードルが高いと感じることもあると思いますので、その方々の状況に適した制度の利用の仕方が伝わるよう今後も努めていただきたいと思います。

終活支援につきましては、先ほどもおっしゃっていただいたように、今後、必要性が大きくなるものだと思います。実際に地域の中でも、今は元気で支援を必要としていないけれど、身寄りがなく不安を感じている。でも、どこに相談をして、どんな対応をしておいたらいいかわからないというようなお声もいただいております。エンディングノートや成年後見制度を周知することも重要だと思いますが、もう一步踏み込んだ終活支援体制が必要になってくるんじゃないでしょうか。

厚生労働省は、今年度、生活上の困り事や亡くなった後の対応を家族などに代わって自治体がサポートする試験的な事業を9つの市と町で実施を始めました。また、東京の豊島区等、先進的に進めているところでは、成年後見制度の利用の促進に関する条例を定め、社会福祉協議会が法人として成年後見人等を受任するなど、具体的な支援が進んでおります。先ほどの質問と重なるところはありますけれども、今後の本市としてのお考えをお聞かせいただきたいと思います。

丹羽部長、お願いできますでしょうか。

議長（岡山 克彦君）

丹羽部長。

健康福祉部長（丹羽 久登君）

健康福祉部長の丹羽です。

厚生労働省におけるモデル事業につきましては、私も承知しております。愛知県内においても、実際、実施自治体がありますので、事業の中で得たノウハウや課題について、本市も生かさせていけますように情報収集に努めていきたいと考えております。

また、成年後見制度につきましては、今、実際、受任する弁護士や司法書士などの専門職の人材にも限りがありまして、受任調整の難しさや人材確保の点からも、法人後見制度や、あるいは市民後見制度などの支援体制の構築について今後調査をしていく必要があると認識しております。

以上です。

議長（岡山 克彦君）

浅妻議員。

2番議員（浅妻 奈々子君）

ありがとうございます。

今言っていたように簡単なことではないと思うんですけども、課題をしっかりと認識していただいていると思いますので、様々な方面から情報収集していただいて、構築に向けてぜひ前進していただきたいと思います。

高齢化社会の中で必ず直面する問題です。また、御自身の体調のこともそうですけれども、迷惑をかけたくないと不安を抱えている方も大変多くいらっしゃいますので、できる限り早く対応できるようお願いを申し上げます。

私からの質問は以上です。

議長（岡山 克彦君）

以上で、浅妻議員の質問を終わります。

本日の一般質問は以上で終了といたします。

残りの方については、9月3日火曜日午前9時30分から再開いたしますので、よろしく願いいたします。

これをもちまして、本日は散会といたします。

早朝より御苦労さまでございました。

（ 時に午後 3時59分 散会 ）